

2015.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州TT証券



S I H D

CONTENTS

営業の概況

- 池田泉州ホールディングス…………… 2
- 池田泉州銀行…………… 3

株式の状況…………… 8

資料編

- 池田泉州ホールディングス…………… 10
- 池田泉州銀行…………… 31



プロフィール (平成27年9月30日現在)

株式会社 池田泉州ホールディングス

設立日 平成21年10月1日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 1,029億円
 事業の内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
 従業員数 87名
 上場取引所 東京証券取引所

■役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	藤田 博久	取締役	田原 彰	取締役(社外)	大橋 太郎
代表取締役会長	片岡 和行	取締役	鶴川 淳	取締役(社外)	平松 一夫
代表取締役	久保田 洋	取締役	井上 基	監査役(常勤)	昌尾 一弘
代表取締役	辻 二郎	取締役	前川 浩司	監査役(常勤)	西 隆史
		取締役	前野 博生	監査役(社外)	今中 利昭
		取締役	宮田 浩二	監査役(社外)	佐々木 敏昭

株式会社 池田泉州銀行

設立日 昭和26年9月1日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 613億円
 預金 4兆7,499億円
 貸出金 3兆6,579億円
 店舗数 139カ店
 従業員数 2,548名

■役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役頭取	藤田 博久	常務取締役	田原 彰	取締役(社外)	大橋 太郎
代表取締役会長	片岡 和行	常務取締役	鶴川 淳	取締役(社外)	平松 一夫
代表取締役専任	久保田 洋	常務取締役	井上 基	監査役(常勤)	小林 弘明
代表取締役専任	辻 二郎	取締役	前川 浩司	監査役(常勤)	北川 智司
		取締役	前野 博生	監査役(社外)	山田 庸男
		取締役	宮田 浩二	監査役(社外)	福田 秀樹

池田泉州TT証券 株式会社

設立日 平成25年1月30日
 所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
 資本金 12億5,000万円
 店舗数 3カ店
 従業員数 79名

■役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	北村 康男	監査役(常勤)	坂戸 豊
代表取締役副社長	田島 寛美	監査役(社外)	昌尾 一弘
常務取締役	工藤 守	監査役(社外)	脇田 廣一

連結ベース



経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出・生産面に中国をはじめとする新興国経済の減速の影響による弱さがみられるものの、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境が着実に回復するもとで個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は緩やかに上昇した後、国際商品市況の下落を反映して緩やかに下落しました。消費者物価は底堅い個人消費や為替相場の影響により緩やかに上昇しました。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和が続くなかで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート(翌日物)が0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、海外長期金利の上昇などを背景に6月に0.5%台まで上昇したあと、米国長期金利の低下や国内株価の低下などを受け、9月には0.3%台に低下しました。

株価につきましては、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて上昇し、4月には約15年ぶりに日経平均株価が20,000円台を回復し、5月中旬からは円安ドル高の進行も受け、6月下旬には20,800円台まで上昇しました。その後8月中旬までは、ギリシャの債務問題が懸念される一方、好調な国内企業業績への期待もあり20,000円台を中心に推移しましたが、中国経済減速を発端とする世界的な株価下落を受けて急落し、9月下旬には17,000円前半まで下落しました。

業績の概要

池田泉州ホールディングスグループの27年9月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、池田泉州銀行において有価証券利息配当金の増収を主因として資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加により、その他経常収益も増加したことから、26年9月期比53億30百万円増加し、560億39百万円となりました。

一方、連結経常費用は、池田泉州銀行において預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、経費などの削減により営業経費も減少しましたが、国債等債券売却損の増加により、その他業務費用が増加したことから、26年9月期比47億円増加して、457億42百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は26年9月期比6億29百万円増加して、102億96百万円となり、特別損失並びに法人税等合計を計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、26年9月期比4億97百万円増加して、85億96百万円となりました。

また、池田泉州ホールディングスグループの連結自己資本比率は、10.99%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。

連結ベース

■ 連結経常利益・中間純利益*

(単位：百万円)



■ 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)



単体ベース

■ コア業務純益

(単位：百万円)



■ 経常利益・中間純利益

(単位：百万円)



業績の概要（連結）

池田泉州銀行グループの27年9月期の連結業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金の増収を主因として資金運用収益が増加し、株式等売却益の増加により、その他経常収益も増加したことから、26年9月期比51億40百万円増加し、550億80百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金等利回りの低下を主因として資金調達費用が減少し、経費などの削減により営業経費も減少しましたが、国債等債券売却損の増加により、その他業務費用が増加したことから、26年9月期比44億29百万円増加して、448億92百万円となりました。

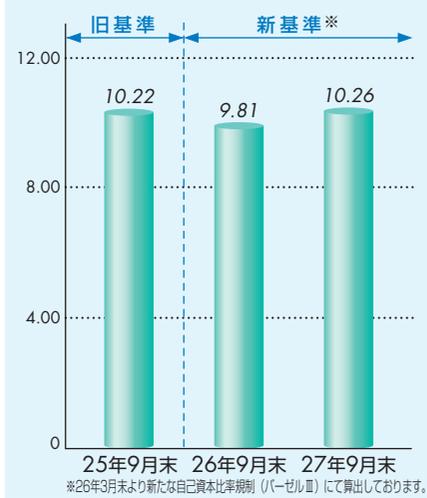
以上の結果、連結経常利益は26年9月期比7億11百万円増加して101億87百万円となり、特別

損益並びに法人税等合計を計上後の親会社株主に帰属する中間純利益は、26年9月期比6億14百万円増加して、86億92百万円となりました。

また、池田泉州銀行グループの連結自己資本比率は、11.47%となり、国内基準行に求められている基準の4%を十分に上回っております。

単体ベース

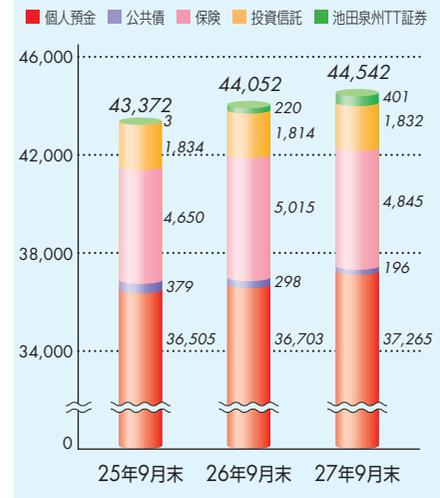
■ 単体自己資本比率(国内基準) (単位: %)



■ 預金残高 (単位: 億円)



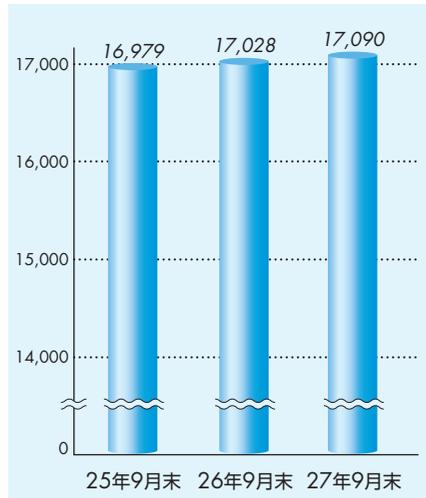
■ 個人総預かり資産残高 (単位: 億円)



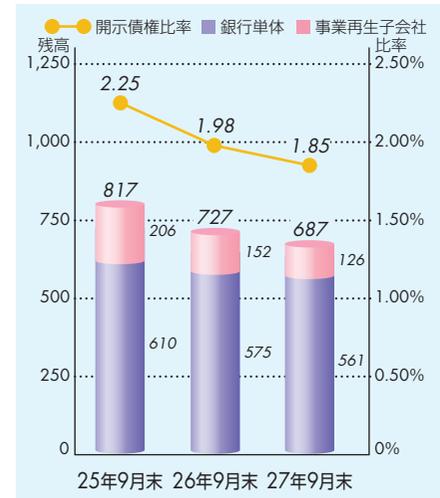
■ 貸出金残高 (単位: 億円)



■ 住宅ローン残高 (単位: 億円)



■ 金融再生法開示債権残高・比率 (単位: 億円)



業績の概要 (単体)

池田泉州銀行の27年9月期の単体業績につきましては、経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益の増加などにより、491億17百万円となりました。経常費用は、資金調達費用、営業経費や与信関連費用などの減少がありましたが、国債等債券売却損などの増加により、400億59百万円となりました。

以上の結果、コア業務純益は、26年9月期比35億48百万円増加して、105億23百万円となり、経常利益は、26年9月期比9億59百万円増加して、90億57百万円となりました。

また、特別損益並びに法人税等合計を計上後の中間純利益は、26年9月期比4億42百万円増加して、80億48百万円となりました。

預金残高については、27年9月末残高は26年9

月末比515億円増加し、4兆7,499億円となりました。池田泉州TT証券を含めた個人総預かり資産残高は、26年9月末比490億円増加し、4兆4,542億円となりました。

また、貸出金残高についても、27年9月末残高は26年9月末比478億円増加し、3兆6,579億円となりました。

なお、27年9月末の金融再生法開示債権残高は、事業再生子会社2社分を含め、26年9月末比40億円減少して687億円となりました。この結果、27年9月末の開示債権比率は、26年9月末比0.13%低下して、1.85%となりました。

平成27年度中間期 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

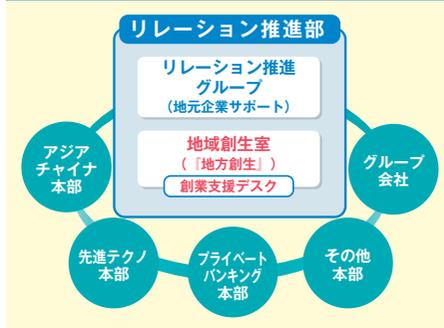
■中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。事業再生支援への取組みを強化しました。
- 平成26年12月、様々なライフステージにあるお客さまへのサポートの更なる向上に向け「中小企業サポート委員会」を設置しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、東日本大震災事業者再生支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 平成27年4月、事業性評価の取組みの強化に向け、地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。
(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)
- 平成27年5月、「リレーション推進部」を新設し、部内に「地域創生室」を設置するとともに、室内に「創業支援デスク」を設置しました。

地域とのリレーションを強化



■中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

a.創業・新規事業開拓の支援

- 助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
 - ・ニュービジネス助成金は、地域(大阪府・兵庫県・京都府・和歌山県)の新規性・独自性等を有するビジネスプランを助成対象とし、コンソーシアム研究開発助成金は、地域の中小企業等が大学や公設研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象としております。
- 平成15年度の助成金制度創設以来、2つの制度における助成金総額は約4.6億円、応募総数は2,376プラン、表彰・受賞数は342プランに達しました。



ニュービジネス助成金 授与式

- 関西の主要な大学との連携
 - ・「産学連携基本協定」など、関西の主要な大学との連携は、合計16大学となりました。大学発のベンチャー企業への投融資支援のほか、産業、学術研究、人材育成、まちづくりなど、様々な分野で相互の交流・産学連携強化を図り、地域社会の発展に貢献してまいります。
- 企業間技術マッチング(M&A、業務提携、技術提携、共同開発)
- 「関西活性化融資ファンド I(ワン)」「関西活性化融資ファンド II(ツー)」創設
- 「クリニック応援ローン」「介護事業応援ローン」取扱い
 - ・高齢者ビジネスへの取組みとして、医療・介護ビジネスを推進しております。プライベートバンキング本部内に専門の知識・経験をもった「医療・介護チーム」を設置し、様々なニーズに対応しており、クリニックの新規開業や医療施設の建替え、介護施設の新設等の資金需要に対応するために「クリニック応援ローン」や「介護事業応援ローン」等を取り扱っております。

大学との連携



- 日本政策金融公庫と、創業に関する情報提供・ご相談への対応等における連携・協力を強化するため、覚書を締結
- 大阪信用保証協会保証付の創業応援ローン「夢ひろがる」の取扱い
- 創業に関するご相談の受付態勢を強化するため、65カ店に「創業応援窓口」を設置
- 大阪大学発スタートアップ・アーリーステージベンチャー企業向け「OUVC1号ファンド」、京都大学発関連ベンチャー企業向け「みやこ京大イノベーションファンド」へ出資

b.成長段階における支援

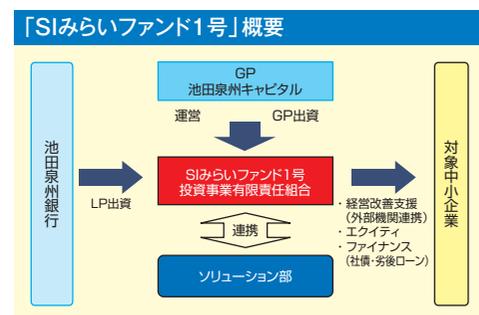
- 公的金融機関や現地銀行、異業種との提携
 - ・近畿経済産業局の「関西中小企業ベトナム展開金融支援チーム」に参画
 - ・日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、ベンチャー支援で業務連携
 - ・海外現地銀行と業務協力協定締結(12の国・地域、11行)
 - ・ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-WILL INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.と海外進出支援で業務提携
- ビジネス商談会の開催による販路開拓支援
- アジア・チャイナビジネスのサポート(海外進出支援、海外販路開拓、クロスボーダーローン等)
 - ・取引先のアジア・チャイナビジネスのサポートとして、各種セミナーや海外視察ミッションのほか、海外からバイヤーを招聘した商談会を開催し、海外進出や海外販路開拓、海外仕入先開拓等のニーズにお応えしております。
- 「輸出サポートチーム」発足による輸出サポート
 - ・平成26年10月には女性だけで構成する「輸出サポートチーム」を発足し、女性ならではのきめ細かさで取引先の海外販路開拓や貿易決済をトータルサポートしております。
- ASEAN展開に向けた補助金活用個別相談会開催
- 「池田泉州アジア倶楽部」を創設し、海外ビジネス情報発信サービスを開始
- 堺市と共催で、「ベトナムビジネス商談会&セミナーin堺」を開催
- 「環境応援融資ファンド」「円安・エネルギーコスト等対策サポートローン」取扱い
- 「新市場創造型標準化制度」に対して支援パートナー機関として参加
- 「M&Aアドバイザーチーム」発足による事業譲渡・事業拡大サポート



ベトナムビジネス商談会&セミナーin堺

c.経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ビジネスマッチングによる販路開拓支援
- 条件変更に応じた先等について、経営改善計画の策定支援
- 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構及び関西地域の金融機関等とともに「関西広域中小企業再生ファンド」に出資
- 池田泉州キャピタルと中小企業を対象とした企業再生支援ファンド「SIみらいファンド1号」を設立
- 「SI事業再生ファンド」を活用した過剰債務の処理や不採算事業のリストラ等の支援を目的に、リサ・パートナーズと事業再生に関する業務協力協定を締結
- 池田泉州キャピタルと円滑な事業承継の支援を目的とした、事業承継ファンド「池田泉州キャピタル絆2号」を設立



d. 経営者保証に関するガイドライン(以下、ガイドライン)への取組み

ガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

【ガイドラインの活用状況 (平成27年4月～9月末)】

- ・新規に無保証で融資した件数(ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)…1,321件
- ・経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数…0件
- ・保証契約を解除した件数…17件
- ・保証金額を減額した件数…24件
- ・メイン行としてガイドラインに基づく保証債務整理を成立させた件数…0件
- ・新規融資件数…5,849件(新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合…22.59%)

■地域の活性化に関する取組状況

- 自治体・商工会議所・大学等と合同企業説明会を開催
 - ・優れた人材確保ニーズがある企業と地元で就職を希望される方との出会いの場を提供することで、地域の雇用促進のお手伝いを行っております。
- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2015」開催
 - ・平成27年12月に開催した「ビジネス・エンカレッジ・フェア2015」は、地元関西から計138の企業や大学、公的機関などにご参加いただき、今年度は「地域”創生”」をメインテーマに、産学官の出会いの場を設けることで、多面的なビジネスチャンスを生み出しました。
- 自治体・商工会議所との連携、産業振興融資ファンドの創設
 - ・20の府市町と「産業(地域)振興連携協力に関する協定」や低炭素社会の実現を目指した「環境エネルギー分野における連携協定」を締結するとともに、「産業振興融資ファンド」等を創設。商工会議所とも連携を図り、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。
 - ・「地域ブランド」応援定期預金として「水なす定期便」発売
 - ・出産祝金付積立定期「猪名川町エンゼルつみたて定期預金」の取扱い
- 「金(金融)」と「言(メディア)」の連携により、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」提供
- 「能勢町ビジネスプランコンテスト」共催
- 「親元近居住宅ローン」「親元近居リフォームローン」「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱い(5市町)
 - ・地元自治体が取組んでいる定住促進・流入促進のお手伝いとして、平成25年4月より、熊取町に居住もしくは転入される方に対し、住宅ローン金利の引き下げを行う「転入促進・定住促進住宅ローン」の取扱いを開始しました。以降、川西市内に自宅を新築、購入される方で、かつ同市内に親世帯が居住されている、いわゆる「親元近居」する方を対象に住宅ローン金利を引下げするなどの特典をお付けした「親元近居住宅ローン」の取扱いを開始、更に豊能町、岸和田市および泉佐野市においても同様の趣旨による住宅ローン等の取扱いを行っております。



ビジネス・エンカレッジ・フェア2015オープニングセレモニー

自治体との連携



池田泉州ホールディングス

■資本金及び発行済株式の総数

		第5期中間会計期間末 (平成25年9月期)	第6期中間会計期間末 (平成26年9月期)	第7期中間会計期間末 (平成27年9月期)	
資本金	(百万円)	72,311	79,811	102,999	
発行済株式総数	(千株)	普通株式	普通株式	普通株式	
		238,458	238,458	281,008	
		第一種優先株式	7,400		
		第二種優先株式	23,125	第二種優先株式	23,125
			第三種優先株式	7,500	
			第1回第七種優先株式	25,000	

■株式所有者別内訳

①普通株式

(平成27年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個 人			
株主数 (人)	—	60	36	1,669	221	6	24,825	26,817	—
所有株式数 (単元)	—	1,216,849	55,578	571,420	499,548	78	462,136	2,805,609	447,732株
割合 (%)	—	43.37	1.98	20.37	17.81	0.00	16.47	100.00	—

(注) 1. 自己株式238,067株は「個人その他」に2,380単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ183単元及び60株含まれております。

②第三種優先株式

(平成27年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個 人			
株主数 (人)	—	3	—	8	—	—	—	11	—
所有株式数 (単元)	—	45,000	—	30,000	—	—	—	75,000	—株
割合 (%)	—	60.00	—	40.00	—	—	—	100.00	—

③第1回第七種優先株式

(平成27年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個 人			
株主数 (人)	—	1	—	12	—	—	—	13	—
所有株式数 (単元)	—	30,000	—	220,000	—	—	—	250,000	—株
割合 (%)	—	12.00	—	88.00	—	—	—	100.00	—

■大株主一覧

①普通株式

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	54,578千株	19.42%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,869	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,113	2.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,021	2.14
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14号	5,621	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,339	1.90
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	4,222	1.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目5番5号	4,192	1.49
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.31
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.18
計		104,971	37.35

②第三種優先株式

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	1,500千株	20.00%
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	1,500	20.00
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	1,500	20.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	500	6.67
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	500	6.67
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	500	6.67
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	500	6.67
Sky株式会社	大阪市淀川区宮原3丁目4番30号	250	3.33
南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波5丁目1番60号	250	3.33
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4番1号	250	3.33
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3丁目3番23号	250	3.33
計		7,500	100.00

③第1回第七種優先株式

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	5,000千株	20.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号 梅田センタービル	5,000	20.00
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	3,000	12.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	2,000	8.00
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	2,000	8.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号	2,000	8.00
NECキャピタルソリューション株式会社	東京都港区港南2丁目15番3号	1,000	4.00
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番6号	1,000	4.00
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	1,000	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	1,000	4.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,000	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	500	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	500	2.00
計		25,000	100.00

池田泉州銀行

■大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	52,837千株	100.00%
計		52,837	100.00

池田泉州TT証券

■大株主一覧

(平成27年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	2,400株	60.00%
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目6番2号	1,600	40.00
計		4,000	100.00

池田泉州ホールディングス

CONTENTS

主要な経営指標等の推移	11
リスク管理債権	11
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	12
中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	13
中間連結株主資本等変動計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
セグメント情報等	22
自己資本の充実の状況等	23

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
連結経常収益	百万円	53,856	50,709	56,039	104,855	114,324
連結経常利益	百万円	7,189	9,667	10,296	17,551	21,342
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,650	8,099	8,596	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,604	17,584
連結中間包括利益	百万円	1,162	18,426	△1,090	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,201	45,069
連結純資産額	百万円	182,729	210,508	249,548	196,397	234,788
連結総資産額	百万円	5,157,567	5,424,382	5,408,936	5,349,776	5,519,533
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.21	10.60	10.99	10.49	10.09

- (注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 連結自己資本比率は、平成25年度中間連結会計期間まで銀行法第52条の25の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、平成25年度より銀行法第52条の25の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき、それぞれ算出しております。当社は、国内基準を採用しております。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を平成27年度中間連結会計期間より適用し、「連結中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としてしております。

リスク管理債権

		平成26年9月期末	平成27年9月期末	平成27年3月期末
破綻先債権額	百万円	5,300	4,087	3,522
延滞債権額	百万円	56,208	53,295	54,195
3カ月以上延滞債権額	百万円	119	88	—
貸出条件緩和債権額	百万円	13,171	13,282	13,538
リスク管理債権合計	百万円	74,799	70,753	71,255
貸出金合計	百万円	3,628,410	3,673,107	3,672,521
リスク管理債権比率	%	2.06	1.92	1.94

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	258,697	584,679	544,513
コールローン及び買入手形	511	666	616
買入金銭債権	93	96	87
商品有価証券	146	205	177
金銭の信託	27,912	27,295	27,000
有価証券 *1,8,13	1,379,933	998,814	1,139,284
貸出金 *2,3,4,5,6,7,8,9	3,628,410	3,673,107	3,672,521
外国為替 *6	7,273	6,576	6,321
その他資産 *8	58,979	53,525	65,835
有形固定資産 *10	38,340	36,566	37,276
無形固定資産	7,246	6,609	7,470
退職給付に係る資産	8,769	16,858	16,014
繰延税金資産	23,757	18,726	17,224
支払承諾見返	18,618	16,406	17,098
貸倒引当金	△ 34,308	△ 31,198	△ 31,907
資産の部合計	5,424,382	5,408,936	5,519,533
(負債の部)			
預金 *8	4,664,236	4,718,229	4,737,122
譲渡性預金	—	—	1,543
債券貸借取引受入担保金 *8	275,505	187,146	251,176
借入金 *8,11	133,485	119,145	159,198
外国為替	503	263	538
社債 *12	70,000	70,000	70,000
その他負債 *8	47,651	45,031	45,123
賞与引当金	1,875	1,951	1,682
退職給付に係る負債	784	136	137
役員退職慰労引当金	39	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	482	424	409
ポイント引当金	195	222	199
偶発損失引当金	367	292	351
特別法上の引当金	0	1	1
繰延税金負債	127	95	121
負ののれん	1	—	—
支払承諾	18,618	16,406	17,098
負債の部合計	5,213,874	5,159,387	5,284,745
(純資産の部)			
資本金	79,811	102,999	79,811
資本剰余金	59,205	57,361	59,197
利益剰余金	50,682	63,375	60,155
自己株式	△ 375	△ 138	△ 253
株主資本合計	189,324	223,598	198,910
その他有価証券評価差額金	9,775	11,777	21,101
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 64	5
退職給付に係る調整累計額	1,189	5,831	6,214
その他の包括利益累計額合計	10,958	17,544	27,321
新株予約権	53	77	69
非支配株主持分	10,171	8,328	8,485
純資産の部合計	210,508	249,548	234,788
負債及び純資産の部合計	5,424,382	5,408,936	5,519,533

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
経常収益	50,709		56,039		114,324	
資金運用収益	29,982		31,388		63,681	
(うち貸出金利息)	(24,351)		(22,963)		(48,164)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,414)		(8,050)		(15,058)	
役務取引等収益	10,459		10,447		21,514	
その他業務収益	3,481		3,845		11,036	
その他経常収益 ^{*2}	6,785		10,357		18,092	
経常費用	41,042		45,742		92,982	
資金調達費用	4,297		4,049		8,210	
(うち預金利息)	(2,981)		(2,420)		(5,589)	
役務取引等費用	2,493		2,775		5,706	
その他業務費用	1,954		7,500		14,350	
営業経費 ^{*1}	26,181		24,649		51,794	
その他経常費用 ^{*3}	6,115		6,768		12,920	
経常利益	9,667		10,296		21,342	
特別利益	0		—		1,678	
固定資産処分益	0		—		81	
負ののれん発生益	—		—		1,596	
特別損失	92		195		129	
固定資産処分損	55		24		93	
減損損失	36		170		36	
持分変動損失	0		—		0	
その他の特別損失	—		0		—	
税金等調整前中間（当期）純利益	9,575		10,101		22,890	
法人税、住民税及び事業税	1,038		447		1,869	
法人税等調整額	184		966		2,407	
法人税等合計	1,222		1,413		4,277	
中間（当期）純利益	8,352		8,687		18,613	
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	252		91		1,028	
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	8,099		8,596		17,584	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日
中間（当期）純利益	8,352		8,687		18,613	
その他の包括利益	10,073		△ 9,777		26,456	
その他有価証券評価差額金	9,913		△ 9,324		21,258	
繰延ヘッジ損益	△ 8		△ 70		4	
退職給付に係る調整額	169		△ 382		5,193	
(中間) 包括利益	18,426		△ 1,090		45,069	
(内訳)						
親会社株主に係る(中間) 包括利益	18,182		△ 1,181		44,030	
非支配株主に係る(中間) 包括利益	243		90		1,038	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△ 728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△ 728	185,750
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,832		△ 4,832
親会社株主に帰属する中間純利益			8,099		8,099
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 46		354	308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△ 46	3,267	353	3,574
当中間期末残高	79,811	59,205	50,682	△ 375	189,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,832
親会社株主に帰属する中間純利益							8,099
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							308
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9,922	△ 8	169	10,082	△ 15	2	10,070
当中間期変動額合計	9,922	△ 8	169	10,082	△ 15	2	13,644
当中間期末残高	9,775	△ 6	1,189	10,958	53	10,171	210,508

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,197	60,155	△ 253	198,910
当中間期変動額					
新株の発行	23,187	23,187			46,375
剰余金の配当			△ 5,375		△ 5,375
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,596		8,596
自己株式の取得				△ 25,021	△ 25,021
自己株式の処分		△ 3		116	112
自己株式の消却		△ 25,020		25,020	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	23,187	△ 1,836	3,220	115	24,687
当中間期末残高	102,999	57,361	63,375	△ 138	223,598

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788
当中間期変動額							
新株の発行							46,375
剰余金の配当							△ 5,375
親会社株主に帰属する 中間純利益							8,596
自己株式の取得							△ 25,021
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	7	△ 156	△ 9,926
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	7	△ 156	14,760
当中間期末残高	11,777	△ 64	5,831	17,544	77	8,328	249,548

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△ 728	185,284
会計方針の変更による 累積的影響額			466		466
会計方針の変更を 反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△ 728	185,750
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,832		△ 4,832
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,584		17,584
自己株式の取得				△ 118	△ 118
自己株式の処分		△ 53		593	539
連結範囲の変動			△ 11		△ 11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 53	12,739	474	13,160
当期末残高	79,811	59,197	60,155	△ 253	198,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による 累積的影響額							466
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当期変動額							
剰余金の配当							△ 4,832
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,584
自己株式の取得							△ 118
自己株式の処分							539
連結範囲の変動							△ 11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21,248	4	5,193	26,446	1	△ 1,683	24,764
当期変動額合計	21,248	4	5,193	26,446	1	△ 1,683	37,924
当期末残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日		自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益		9,575		10,101		22,890
減価償却費		2,389		2,432		4,833
減損損失		36		170		36
のれん償却額		95		95		208
負ののれん償却額	△	1		—	△	2
負ののれん発生益		—		—	△	1,596
持分法による投資損益（△は益）	△	19		3	△	40
貸倒引当金の増減（△）	△	4,615	△	709	△	7,015
賞与引当金の増減額（△は減少）		196		268		3
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△	890	△	844	△	1,736
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		5	△	1		16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	22		—	△	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		153		14		80
ポイント引当金の増減額（△は減少）		24		22		29
偶発損失引当金の増減（△）	△	12	△	58	△	28
資金運用収益	△	29,982	△	31,388	△	63,681
資金調達費用		4,297		4,049		8,210
有価証券関係損益（△）	△	1,714		634	△	560
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△	919	△	304	△	1,670
為替差損益（△は益）	△	16,263	△	427	△	35,988
固定資産処分損益（△は益）		29		8	△	17
貸出金の純増（△）減	△	26,081	△	585	△	70,192
預金の純増減（△）		83,467	△	18,893		156,353
譲渡性預金の純増減（△）		—	△	1,543		1,543
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		22,967	△	40,052		48,680
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△	1,137		1,941	△	2,687
商品有価証券の純増（△）減	△	23	△	28	△	54
コールローン等の純増（△）減		1,299	△	59		1,200
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△	40,186	△	64,029	△	64,514
外国為替（資産）の純増（△）減	△	1,744	△	254	△	792
外国為替（負債）の純増減（△）		137	△	275		172
資金運用による収入		31,638		32,063		65,823
資金調達による支出	△	5,074	△	4,327	△	9,444
その他		3,900	△	759		2,947
小計		31,523	△	112,737		52,981
法人税等の支払額	△	763	△	904	△	1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,760	△	113,642		51,639
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	359,123	△	242,422	△	841,250
有価証券の売却による収入		286,369		174,236		818,433
有価証券の償還による収入		98,037		208,830		311,784
金銭の信託の増加による支出		—		—	△	38
金銭の信託の減少による収入		—		—		1,691
有形固定資産の取得による支出	△	1,145	△	681	△	1,761
無形固定資産の取得による支出	△	403	△	430	△	1,857
有形固定資産の売却による収入		4		—		565
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,738		139,532		287,566
財務活動によるキャッシュ・フロー						
株式の発行による収入		—		46,375		—
劣後特約付借入金の返済による支出	△	8,000		—	△	8,000
配当金の支払額	△	4,832	△	5,375	△	4,832
非支配株主への配当金の支払額	△	240	△	240	△	480
自己株式の取得による支出	△	0	△	25,021	△	118
自己株式の処分による収入		354		116		593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	12,720	△	15,853	△	12,839
現金及び現金同等物に係る換算差額		122		363	△	199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		41,901		42,107		326,167
現金及び現金同等物の期首残高		206,317		532,484		206,317
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>		248,218		574,592		532,484

注記事項

(平成27年9月期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社
 主要な会社名
 株式会社池田泉州銀行 株式会社池田泉州DC
 池田泉州T.T証券株式会社 株式会社池田泉州VC
 池田泉州ターナラウンド・パートナーズ株式会社 池田泉州キャピタル株式会社
 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 池田泉州ビジネスサービス株式会社
 池田泉州リース株式会社 池田泉州オフィスサービス株式会社
 泉銀総合リース株式会社 池田泉州モーゲージサービス株式会社
 池田泉州信用保証株式会社 池田泉州システム株式会社
 近畿信用保証株式会社 池田泉州投資顧問株式会社
 株式会社池田泉州JCB
 (連結の範囲の変更)
 前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州ファイナンス株式会社及びJ.S企業育成ファンド投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 2社
 会社名
 株式会社自然総研
 株式会社ステーションネットワーク関西
 (持分法適用の範囲の変更)
 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 10社
 9月末日 18社
 (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年~50年
 その他 2年~20年
 ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,090百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、池田泉州T.T証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金1百万円であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引法等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (18) 連結納税制度の適用
 当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 関連会社の株式の総額
 株式 21百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 4,087百万円
 延滞債権額 53,295百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 3か月以上延滞債権額 88百万円
 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 貸出条件緩和債権額 13,282百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 70,753百万円
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 17,892百万円
- ※7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
 16,590百万円

- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 322,304百万円 |
| 貸出金 | 47,492百万円 |
| その他資産 | 1,173百万円 |
| 計 | 370,969百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 14,979百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 187,146百万円 |
| 借入金 | 59,766百万円 |
| その他負債 | 335百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--|-----------|
| 有価証券 | 29,515百万円 |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 先物取引差入証拠金 | 4,532百万円 |
| 保証金 | 5,185百万円 |
| 先物取引負担金 | 503百万円 |
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 694,278百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 682,861百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
 減価償却累計額 45,778百万円
- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
 劣後特約付借入金 17,000百万円
- ※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
 3,639百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 12,728百万円
- ※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 金銭の信託運用益 488百万円
 償却債権取立益 850百万円
 株式等売却益 4,481百万円
 債権売却益 460百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 貸倒引当金繰入額 304百万円
 貸出金償却 2,061百万円
 新株発行費 267百万円
 株式等償却 144百万円
 金銭の信託運用損 183百万円
 債権売却損 153百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	238,458	42,550	—	281,008	注1
第二種優先株式	23,125	—	23,125	—	注2
第三種優先株式	7,500	—	—	7,500	
第一種特別優先株式	—	25,000	—	25,000	注3
合計	269,083	67,550	23,125	313,508	
自己株式					
普通株式	438	1	202	238	注4、5、6
第二種優先株式	—	23,125	23,125	—	注7、8
合計	438	23,126	23,327	238	

- (注) 1 普通株式の発行済株式の増加42,550千株は、一般募集による新株の発行37,000千株、第三者割当による新株の発行5,550千株によるものであります。
- 2 第二種優先株式の発行済株式の減少23,125千株は、自己株式の消却であります。
- 3 第1回第七種優先株式の発行済株式の増加25,000千株は、第三者割当による新株の発行であります。
- 4 当連結会計年度期首の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が196千株含まれております。
- 5 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 6 普通株式の自己株式の株式数の減少202千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡6千株及び池田泉州従業員持株会専用信託から池田泉州従業員持株会への譲渡196千株によるものであります。
- 7 第二種優先株式の自己株式の増加23,125千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得であります。
- 8 第二種優先株式の自己株式の減少23,125千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—			77	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	3,573	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第二種優先株式	1,275	1,020を18.5で除した額	平成27年3月31日	平成27年6月29日
	第三種優先株式	530	70.7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年6月26日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月11日取締役会	普通株式	2,105	その他利益剰余金	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日
	第三種優先株式	262	その他利益剰余金	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日
	第1回第七種優先株式	362	その他利益剰余金	14.51	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	584,679百万円
当座預け金	△812百万円
普通預け金	△3,900百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△4,085百万円
外貨預け金	△99百万円
振替貯金	△258百万円
その他預け金	△900百万円
現金及び現金同等物	574,592百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	851百万円
1年超	4,938百万円
合計	5,790百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	584,679	584,679	—
(2) コールローン及び買入手形	666	666	—
(3) 買入金銭債権(*1)	90	90	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	205	205	—
(5) 金銭の信託	27,295	27,295	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,004	78,442	438
その他有価証券	913,196	913,196	—
(7) 貸出金	3,673,107		
貸倒引当金(*1)	△29,879		
	3,643,227	3,657,182	13,954
(8) 外国為替(*1)	6,574	6,576	1
資産計	5,253,940	5,268,334	14,394
(1) 預金	4,718,229	4,718,434	205
(2) 債券貸借取引受入担保金	187,146	187,146	—
(3) 借入金	119,145	119,474	328
(4) 外国為替	263	263	—
(5) 社債	70,000	71,039	1,039
負債計	5,094,785	5,096,358	1,572
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	681	681	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(723)	(723)	—
デリバティブ取引計	(42)	(42)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）及び輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式 (* 1) (* 2)	5,820
② 組合出資金 (* 3)	1,764
③ その他	6
合計	7,591

(* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(* 2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について126百万円減損処理を行っております。

(* 3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 10百万円

2. ストック・オプションの内容

決議年月日	平成27年7月29日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	10
	子会社執行役員	14
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式	51,800
付与日	平成27年9月1日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成27年9月1日から退任日	
権利行使期間	平成27年9月2日から平成57年7月31日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	474	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 714円16銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 249,548百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 49,031百万円

うち第三種優先株式払込金額 15,000百万円

うち第三種優先株式配当額 262百万円

うち第1回第七種優先株式払込金額 25,000百万円

うち第1回第七種優先株式配当額 362百万円

うち新株予約権 77百万円

うち非支配株主持分 8,328百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 200,517百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 280,770千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額 29.13円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 8,596百万円

普通株主に帰属しない金額 625百万円

うち取締役会決議による第三種優先株式配当額 262百万円

うち取締役会決議による第1回第七種優先株式配当額 362百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 7,971百万円

普通株式の期中平均株式数 273,579千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 25.15円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 100百万円

普通株式増加数 43,340千株

うち新株予約権 161千株

うち第1回第七種優先株式 43,179千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり

中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間61千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間はありません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当社の子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成22年12月17日に発行した株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）（以下「本社債」といいます。）について期限前償還する旨を決議いたしました。

1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項（社債要項第11項）が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。

2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）

3 期限前償還金額

額面100円につき金100円

4 期限前償還期日

平成27年12月17日（木）

5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。（平成27年11月25日付未償還残高：15,000百万円）

6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。

7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額1,927百万円（概算値）

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,351	9,916	16,441	50,709

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,963	16,102	16,973	56,039

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーセルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	149,084	—	205,627	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	99,017	—	145,360	—
うち、利益剰余金の額	50,682	—	63,375	—
うち、自己株式の額 (△)	375	—	138	—
うち、社外流出予定額 (△)	240	—	2,971	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	1,166	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	1,166	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	53	—	77	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	13	—	16	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,510	—	14,293	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,510	—	14,293	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	40,000	—	15,000	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	72,471	—	65,224	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,158	—	1,273	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 280,292	—	302,678	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	760	4,177	1,389	3,275
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	760	—	570	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	4,177	818	3,275
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	7,046	1,171	4,686
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	396	—	348	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	5,648	2,285	9,142
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	11,165	715	2,863
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	11,165	715	2,863
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,157	—	5,911	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 279,135	—	296,767	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,518,561	—	2,583,962	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	25,777	—	19,212	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,177	—	3,275	—
うち、繰延税金資産	18,211	—	7,549	—
うち、退職給付に係る資産	5,648	—	9,142	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,259	—	△ 754	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,782	—	115,383	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,633,344	—	2,699,346	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.60%	—	10.99%	—

定量的な開示事項

【その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	215	47
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	191	278
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10	22
9. 我が国の政府関係機関向け	742	729
10. 地方三公社向け	8	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,793	2,540
12. 法人等向け	34,018	36,472
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,166	29,870
14. 抵当権付住宅ローン	13,627	13,557
15. 不動産取得等事業向け	7,909	8,312
16. 三月以上延滞等	749	524
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	514	556
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,182	3,242
21. 上記以外	5,142	5,193
22. 証券化（オリジネーターの場合）	469	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	312	217
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	99,055	101,986

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	105
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	3
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	246	227
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	608	556
うち借入金の保証	447	556
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	19
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	175	127
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	185	127
カレント・エクスポージャー方式	185	127
派生商品取引	185	127
(1) 外為関連取引	159	109
(2) 金利関連取引	10	1
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	13
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,372	1,174

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成26年9月30日	平成27年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	278	191

(単位：百万円)

中央清算機関関連エクスポージャー	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	36	6

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,591	4,615
うち粗利益配分手法	4,591	4,615

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
連結総所要自己資本額	105,333	107,973

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

平成26年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,182,415	3,627,477	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	368,494	345,579	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	255,954	245,971	3,024	1,795	2,647	249
建設業	96,388	83,611	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	378,609	165,806	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	492,179	437,054	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	263,302	219,809	4,627	286	34,031	374
運輸業	96,172	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	946,054	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,567,394	1,768,505	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	874,560	497,416	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	533,487	344,530	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	606,464	336,093	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	359,296	263,665	129	11	95,488	0
7年超	2,262,907	2,159,083	—	11,181	92,642	—
その他（注）	827,833	27,620	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,464,550	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743

(単位：百万円)

平成27年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,273,833	3,669,989	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	367,360	343,879	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	266,278	255,901	4,005	2,023	1,824	359
建設業	96,330	87,363	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	341,669	165,458	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	493,072	457,187	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	293,895	249,632	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,459	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	558,061	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,925,071	1,769,827	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	623,446	508,238	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	573,051	338,346	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	408,388	375,467	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,657	281,578	—	8	150,062	7
7年超	2,229,396	2,150,911	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,187,258	18,563	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,453,199	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内	23,814	13,869
海外	—	—
地域別合計	23,814	13,869
製造業	2,860	2,377
卸売・小売業	529	401
建設業	1,039	367
金融・保険業	—	—
不動産業	3,322	1,559
各種サービス業	5,823	1,121
運輸業	738	129
国・地方公共団体	—	—
個人・その他	9,499	7,912
業種別合計	23,814	13,869

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,510	345	14,293	△ 417
個別貸倒引当金	17,797	△ 4,961	16,905	△ 291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	34,308	△ 4,615	31,198	△ 709

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	17,797	△ 4,961	16,905	△ 291
海外	—	—	—	—
合計	17,797	△ 4,961	16,905	△ 291

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成26年4月~26年9月	個別貸倒引当金		貸出金償却の額 平成27年4月~27年9月
	中間期末残高	期中増減額		中間期末残高	期中増減額	
製造業	7,081	50	16	7,352	118	426
卸売・小売業	546	△ 71	61	530	△ 10	192
建設業	1,921	△ 887	230	1,662	△ 142	14
金融・保険業	142	△ 42	35	126	△ 36	—
不動産業	1,751	△ 569	12	1,437	△ 143	76
各種サービス業	4,237	△ 3,581	139	4,166	73	11
運輸業	151	1	—	51	△ 12	39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,964	139	1,250	1,577	△ 138	1,300
合計	17,797	△ 4,961	1,747	16,905	△ 291	2,061

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,230,960	1,230,960	—	1,187,851	1,187,851
10%	—	390,175	390,175	—	386,377	386,377
20%	29,399	217,839	247,238	22,546	141,568	164,115
35%	—	973,387	973,387	—	968,389	968,389
50%	143,870	35,509	179,379	171,879	15,073	186,952
75%	—	973,170	973,170	—	996,240	996,240
100%	117,122	961,397	1,078,520	101,517	974,013	1,075,530
150%	—	6,543	6,543	—	4,470	4,470
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	290,392	4,789,704	5,080,096	295,943	4,674,703	4,970,646

(注) 投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
現金及び自行預金	322,919	235,585
金	—	—
適格債券	—	1,213
適格株式	7,630	6,443
適格投資信託等	—	10,454
適格金融資産担保合計	330,550	253,696
適格保証	49,198	62,785
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	49,198	62,785

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,523	—	4,540	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	11,213	—	12,137	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,829	—	9,882	—
うち 金利関連取引	381	—	218	—
うち 株式関連取引	259	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	103	—	112	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,639	—	1,663	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	18	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	11,213	—	12,119	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,204	—	30,105	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	29,204	—	30,105	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	5,087	—	4,280	—
合計	5,087	—	4,280	—

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等 (原資産を構成するエクスポージャーに限る) (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	0	—	—	—
合計	0	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
住宅ローン債権	5,087	—	4,280	—
合計	5,087	—	4,280	—

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
合計	3,467	—	3,467	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日						平成27年9月30日					
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	2,748	54	—	—
100%	2,748	109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	719	359	—	—	719	359	—	—	—	—	—	—
合計	3,467	469	—	—	3,467	414	—	—	—	—	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	396	—	348	—
合計	396	—	348	—

(9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日	平成27年9月30日
住宅ローン債権	719	719
合計	719	719

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,269	—	984	—
リース債権	1,165	—	769	—
不動産	6,157	—	3,856	—
自動車ローン債権	471	—	367	—
クレジットカード債権	500	—	822	—
船舶リース債権	13	—	103	—
合計	9,577	—	6,904	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日						平成27年9月30日					
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2,240	17	—	—	2,174	17	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	7,323	292	—	—	4,626	185	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	13	1	—	—	103	14	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,577	312	—	—	6,904	216	—	—	—	—	—	—

(3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	77,976		71,958	
うち その他有価証券で時価のあるもの	71,958	71,958	66,116	66,116
うち 時価のない有価証券	6,018		5,842	
うち 子会社株式及び関連会社株式	285		21	
うち 非上場株式	5,732		5,820	

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
売却に伴う損益の額	△	32	△	707
償却に伴う損益の額	△	71	△	144

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額及び中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	15,295	16,589
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
自己資本額 (A)	256,375	274,668
リスク量 (B)	12,038	14,347
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	4.6%	5.2%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

池田泉州銀行

CONTENTS

主要な経営指標等の推移	32
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	33
中間連結損益計算書	34
中間連結包括利益計算書	34
中間連結株主資本等変動計算書	35
中間連結キャッシュ・フロー計算書	38
セグメント情報等	43
中間財務諸表	
中間貸借対照表	44
中間損益計算書	45
中間株主資本等変動計算書	46
自己資本の充実の状況等	51
損益の状況等	
業務粗利益	65
業務純益	65
利益率	65
総資金利鞘	65
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	66
受取利息・支払利息の分析	67
預金	
預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	68
定期預金の残存期間別残高	68
貸出金	
貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	69
貸出金の残存期間別残高	69
貸出金の担保別内訳	69
支払承諾見返の担保別内訳	69
貸出金用途別残高・構成比	70
貸出金業種別残高・構成比	70
中小企業等に対する貸出金	71
特定海外債権残高	71
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	71
リスク管理債権	71
金融再生法開示債権	71
貸倒引当金内訳	72
貸出金償却額	72

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	73
有価証券の残存期間別残高	73
有価証券の預金に対する比率（預証率）	74
商品有価証券種類別平均残高	74

時価情報

有価証券の時価等情報	75
------------	----

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度	平成26年度
		中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	中間連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	中間連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	平成25年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	平成26年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
連結経常収益	百万円	53,911	49,940	55,080	104,315	112,586
連結経常利益	百万円	7,105	9,476	10,187	17,570	20,872
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	5,604	8,078	8,692	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	16,678	17,537
連結中間包括利益	百万円	1,116	18,346	△1,077	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	9,236	44,865
連結純資産額	百万円	181,523	203,581	242,131	190,415	227,607
連結総資産額	百万円	5,163,462	5,421,114	5,405,331	5,352,880	5,515,454
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.15	11.08	11.47	10.96	10.51

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 2. 連結自己資本比率は、平成25年度中間連結会計期間まで銀行法第14条の2の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、平成25年度より銀行法第14条の2の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、それぞれ算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を平成27年度中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としてしております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
回次		第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
経常収益	百万円	48,992	44,339	49,117	92,884	99,739
経常利益	百万円	5,766	8,098	9,057	13,517	17,703
中間純利益	百万円	5,523	7,606	8,048	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	14,746	15,034
資本金	百万円	50,710	50,710	61,385	50,710	50,710
発行済株式総数	千株	47,837	47,837	52,837	47,837	47,837
純資産額	百万円	166,990	185,533	218,716	172,956	204,212
総資産額	百万円	5,152,326	5,410,568	5,391,704	5,338,605	5,501,072
預金残高	百万円	4,573,964	4,698,476	4,749,969	4,617,334	4,772,536
貸出金残高	百万円	3,550,451	3,610,132	3,657,940	3,584,827	3,656,051
有価証券残高	百万円	1,270,277	1,403,767	1,022,940	1,399,377	1,163,549
1株当たり配当額	円	—	—	—	113	115
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.22	9.81	10.26	9.69	9.27
従業員数	人	2,701	2,586	2,534	2,608	2,498

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 単体自己資本比率は、平成25年9月期まで銀行法第14条の2の規定に基づく改正前の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、平成26年3月期より銀行法第14条の2の規定に基づく改正後の平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき、それぞれ算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 平成27年9月期(第94期中)の1株当たり配当額には、その他資本剰余金からの配当8円を含めておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成27年9月30日)	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	257,893	583,640	542,614
コールローン及び買入手形	511	666	616
買入金銭債権	93	96	87
商品有価証券	146	205	177
金銭の信託	27,912	27,295	27,000
有価証券 <small>*7,12</small>	1,379,933	998,792	1,139,265
貸出金 <small>*1,2,3,4,5,6,7,8</small>	3,628,410	3,673,107	3,672,521
外国為替 <small>*5</small>	7,273	6,576	6,321
その他資産 <small>*7</small>	57,519	51,766	64,590
有形固定資産 <small>*9</small>	38,276	36,495	37,200
無形固定資産	6,342	5,932	6,679
退職給付に係る資産	8,769	16,858	16,014
繰延税金資産	23,722	18,689	17,176
支払承諾見返	18,618	16,406	17,098
貸倒引当金	△ 34,308	△ 31,198	△ 31,907
資産の部合計	5,421,114	5,405,331	5,515,454
(負債の部)			
預金 <small>*7</small>	4,669,497	4,723,545	4,741,363
譲渡性預金	—	—	1,543
債券貸借取引受入担保金 <small>*7</small>	275,505	187,146	251,176
借入金 <small>*7,10</small>	132,982	119,145	158,925
外国為替	503	263	538
社債 <small>*11</small>	70,000	70,000	70,000
その他負債	46,619	43,607	44,333
賞与引当金	1,807	1,874	1,608
退職給付に係る負債	784	136	137
役員退職慰労引当金	39	39	39
睡眠預金払戻損失引当金	482	424	409
ポイント引当金	195	222	199
偶発損失引当金	367	292	351
繰延税金負債	127	95	121
負ののれん	1	—	—
支払承諾	18,618	16,406	17,098
負債の部合計	5,217,533	5,163,200	5,287,847
(純資産の部)			
資本金	50,710	61,385	50,710
資本剰余金	93,932	104,607	93,932
利益剰余金	38,866	51,505	48,314
株主資本合計	183,510	217,499	192,958
その他有価証券評価差額金	9,775	11,777	21,101
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 64	5
退職給付に係る調整累計額	1,189	5,831	6,214
その他の包括利益累計額合計	10,958	17,544	27,321
非支配株主持分	9,112	7,087	7,327
純資産の部合計	203,581	242,131	227,607
負債及び純資産の部合計	5,421,114	5,405,331	5,515,454

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日		自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
経常収益	49,940		55,080		112,586	
資金運用収益	29,994		31,387		63,692	
(うち貸出金利息)	(24,366)		(22,963)		(48,178)	
(うち有価証券利息配当金)	(5,414)		(8,050)		(15,058)	
役務取引等収益	9,876		9,779		20,219	
その他業務収益	3,267		3,535		10,541	
その他経常収益 ^{*2}	6,802		10,377		18,134	
経常費用	40,463		44,892		91,713	
資金調達費用	4,294		4,049		8,205	
(うち預金利息)	(2,981)		(2,420)		(5,589)	
役務取引等費用	2,934		3,181		6,392	
その他業務費用	1,954		7,500		14,350	
営業経費 ^{*1}	25,184		23,582		49,887	
その他経常費用 ^{*3}	6,096		6,578		12,877	
経常利益	9,476		10,187		20,872	
特別利益	10		10		1,705	
固定資産処分益	0		—		81	
負ののれん発生益	—		—		1,596	
株式報酬受入益	9		10		26	
特別損失	92		195		129	
固定資産処分損	55		24		93	
減損損失	36		170		36	
持分変動損失	0		—		0	
税金等調整前中間（当期）純利益	9,394		10,002		22,448	
法人税、住民税及び事業税	938		347		1,619	
法人税等調整額	183		954		2,419	
法人税等合計	1,121		1,301		4,038	
中間（当期）純利益	8,272		8,700		18,409	
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	194		8		871	
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	8,078		8,692		17,537	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日		自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日		自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	
中間（当期）純利益	8,272		8,700		18,409	
その他の包括利益	10,073		△ 9,777		26,456	
その他有価証券評価差額金	9,913		△ 9,324		21,258	
繰延ヘッジ損益	△ 8		△ 70		4	
退職給付に係る調整額	169		△ 382		5,193	
(中間) 包括利益	18,346		△ 1,077		44,865	
(内訳)						
親会社株主に係る(中間) 包括利益	18,161		△ 1,085		43,984	
非支配株主に係る(中間) 包括利益	185		8		881	

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	35,728	180,371
会計方針の変更による累積的影響額			466	466
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,710	93,932	36,194	180,837
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 5,405	△ 5,405
親会社株主に帰属する中間純利益			8,078	8,078
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	2,672	2,672
当中間期末残高	50,710	93,932	38,866	183,510

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,415
会計方針の変更による累積的影響額						466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,881
当中間期変動額						
剰余金の配当						△ 5,405
親会社株主に帰属する中間純利益						8,078
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,922	△ 8	169	10,082	△ 55	10,027
当中間期変動額合計	9,922	△ 8	169	10,082	△ 55	12,700
当中間期末残高	9,775	△ 6	1,189	10,958	9,112	203,581

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	48,314	192,958
当中間期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		21,350
剰余金の配当			△ 5,501	△ 5,501
親会社株主に帰属する 中間純利益			8,692	8,692
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	10,675	10,675	3,190	24,540
当中間期末残高	61,385	104,607	51,505	217,499

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607
当中間期変動額						
新株の発行						21,350
剰余金の配当						△ 5,501
親会社株主に帰属する 中間純利益						8,692
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	△ 239	△ 10,016
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 70	△ 382	△ 9,777	△ 239	14,523
当中間期末残高	11,777	△ 64	5,831	17,544	7,087	242,131

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	50,710	93,932	35,728	180,371
会計方針の変更による 累積的影響額			466	466
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,710	93,932	36,194	180,837
当期変動額				
剰余金の配当			△ 5,405	△ 5,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,537	17,537
連結範囲の変動			△ 11	△ 11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	12,120	12,120
当期末残高	50,710	93,932	48,314	192,958

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,415
会計方針の変更による 累積的影響額						466
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 147	1	1,020	875	9,168	190,881
当期変動額						
剰余金の配当						△ 5,405
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,537
連結範囲の変動						△ 11
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21,248	4	5,193	26,446	△ 1,840	24,605
当期変動額合計	21,248	4	5,193	26,446	△ 1,840	36,726
当期末残高	21,101	5	6,214	27,321	7,327	227,607

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益		9,394		10,002		22,448
減価償却費		2,364		2,407		4,783
減損損失		36		170		36
のれん償却額		—		—		18
負ののれん償却額	△	1		—	△	2
負ののれん発生益		—		—	△	1,596
持分法による投資損益（△は益）	△	19		5	△	36
貸倒引当金の増減（△）	△	4,615	△	709	△	7,016
賞与引当金の増減額（△は減少）		197		266	△	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△	890	△	844	△	1,736
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		5	△	1		16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	22		—	△	22
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		153		14		80
ポイント引当金の増減額（△は減少）		24		22		29
偶発損失引当金の増減（△）	△	12	△	58	△	28
資金運用収益	△	29,994	△	31,387	△	63,692
資金調達費用		4,294		4,049		8,205
有価証券関係損益（△）	△	1,714		634	△	566
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△	919	△	304	△	1,670
為替差損益（△は益）	△	16,263	△	427	△	35,988
固定資産処分損益（△は益）		29		8	△	17
貸出金の純増（△）減	△	19,081	△	585	△	63,192
預金の純増減（△）		78,462	△	17,818		150,328
譲渡性預金の純増減（△）		—	△	1,543		1,543
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		23,264	△	39,779		49,207
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△	901		1,082	△	1,357
商品有価証券の純増（△）減	△	23	△	28	△	54
コールローン等の純増（△）減		1,299	△	59		1,200
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△	40,186	△	64,029	△	64,514
外国為替（資産）の純増（△）減	△	1,744	△	254	△	792
外国為替（負債）の純増減（△）		137	△	275		172
資金運用による収入		31,653		32,062		65,837
資金調達による支出	△	5,070	△	4,327	△	9,439
その他		2,536	△	684		1,535
小計		32,391	△	112,393		53,713
法人税等の支払額	△	719	△	1,004	△	1,078
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,671	△	113,397		52,635
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	359,123	△	242,422	△	841,237
有価証券の売却による収入		286,369		174,236		818,439
有価証券の償還による収入		98,037		208,830		311,784
金銭の信託の増加による支出		—		—	△	38
金銭の信託の減少による収入		—		—		1,691
有形固定資産の取得による支出	△	1,126	△	680	△	1,725
無形固定資産の取得による支出	△	406	△	430	△	1,861
有形固定資産の売却による収入		4		—		565
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,753		139,532		287,618
財務活動によるキャッシュ・フロー						
株式の発行による収入		—		21,350		—
劣後特約付借入金の返済による支出	△	8,000		—	△	8,000
配当金の支払額	△	5,405	△	5,501	△	5,405
非支配株主への配当金の支払額	△	240	△	240	△	480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	13,646	△	15,608	△	13,886
現金及び現金同等物に係る換算差額		122		363	△	199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		41,901		42,107		326,167
現金及び現金同等物の期首残高		206,317		532,484		206,317
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>		248,218		574,592		532,484

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 26社
- | | |
|--|--|
| 主要な会社名
池田泉州ターナラウンド・パートナーズ株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社
池田泉州リース株式会社
泉銀総合リース株式会社
池田泉州信用保証株式会社
近畿信用保証株式会社
株式会社池田泉州JCB
株式会社池田泉州DC
(連結の範囲の変更) | 株式会社池田泉州VC
池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州オフィスサービス株式会社
池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州システム株式会社
池田泉州投資顧問株式会社 |
|--|--|

前連結会計年度において連結子会社であった池田泉州ファイナンス株式会社及びJS企業育成ファンド投資事業有限責任組合は、清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名
株式会社ステーションネットワーク関西
(持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社バンク・コンピュータ・サービスは、清算が終了したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 10社
9月末日 16社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間より按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年~50年
その他 2年~20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は47,090百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首以前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,087百万円
延滞債権額	53,295百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	88百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	13,282百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	70,753百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	17,892百万円
--	-----------

※6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	16,590百万円
--	-----------

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	322,304百万円
貸出金	47,492百万円
その他資産	993百万円
計	370,789百万円

担保資産に対応する債務

預金	14,979百万円
債券貸借取引受入担保金	187,146百万円
借入金	59,766百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	29,515百万円
------	-----------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	4,532百万円
保証金	5,154百万円
先物取引負担金	503百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	694,278百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	682,861百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	45,728百万円
---------	-----------

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	17,000百万円
----------	-----------

※11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	3,639百万円
--	----------

(中間連結損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	12,251百万円
-------	-----------

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

金銭の信託運用益	488百万円
償却債権取立益	850百万円
株式等売却益	4,481百万円
債権売却益	460百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	304百万円
貸出金償却	2,061百万円
株式等償却	144百万円
金銭の信託運用損	183百万円
債権売却損	153百万円
新株発行費	75百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	5,000	—	52,837	注
合計	47,837	5,000	—	52,837	

(注) 普通株式の発行済株式の増加5,000千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	5,501	115	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月26日取締役会	普通株式	422	その他資本剰余金	8	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	583,640百万円
当座預け金	△812百万円
普通預け金	△3,874百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△4,085百万円
振替貯金	△245百万円
現金及び現金同等物	574,592百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	837百万円
1年超	4,938百万円
合計	5,776百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	583,640	583,640	—
(2) コールローン及び買入手形	666	666	—
(3) 買入金銭債権(*1)	90	90	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	205	205	—
(5) 金銭の信託	27,295	27,295	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,004	78,442	438
その他有価証券	913,196	913,196	—
(7) 貸出金	3,673,107		
貸倒引当金(*1)	△29,879		
	3,643,227	3,657,182	13,954
(8) 外国為替(*1)	6,574	6,576	1
資産計	5,252,901	5,267,295	14,394
(1) 預金	4,723,545	4,723,750	205
(2) 債券貸借取引受入担保金	187,146	187,146	—
(3) 借入金	119,145	119,474	328
(4) 外国為替	263	263	—
(5) 社債	70,000	71,039	1,039
負債計	5,100,101	5,101,674	1,572
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	681	681	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(723)	(723)	—
デリバティブ取引計	(42)	(42)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

① 非上場株式(*1)(*2)	5,820
② 組合出資金(*3)	1,764
③ その他	6
合計	7,591

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について126百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	4,448円45銭
-----------	-----------

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	242,131百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	7,087百万円
うち非支配株主持分	7,087百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	235,043百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	52,837千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	170.86円
--------------	---------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	8,692百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	8,692百万円
普通株式の期中平均株式数	50,869千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

(多額の社債の期限前償還)

当行は、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成22年12月17日に発行した株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)(以下「本社債」といいます。)について期限前償還する旨を決議いたしました。

- 1 期限前償還を行う理由

本社債には、期限前償還が可能な条項(社債要項第11項)が付されており、支払利息軽減を図るため、期限前償還することといたしました。
- 2 期限前償還する銘柄

株式会社池田泉州銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
- 3 期限前償還金額

額面100円につき金100円
- 4 期限前償還期日

平成27年12月17日(木)
- 5 期限前償還の方法

未償還残高の全額期限前償還によります。(平成27年11月25日付未償還残高：15,000百万円)
- 6 償還資金の調達方法

全額自己資金により償還いたします。
- 7 償還による支払利息の減少見込額

5年間の累計額1,927百万円(概算値)

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	24,366	9,916	15,658	49,940

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	22,963	16,102	16,013	55,080

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成26年9月30日)	当中間会計期間末 (平成27年9月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	256,742	582,699	540,935
コールローン	511	666	616
買入金銭債権	86	90	80
商品有価証券	146	205	177
金銭の信託	27,912	27,295	27,000
有価証券 ※1,8,12	1,403,767	1,022,940	1,163,549
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	3,610,132	3,657,940	3,656,051
外国為替 ※6	7,273	6,576	6,321
その他資産	29,793	23,727	36,954
その他の資産 ※8	29,793	23,727	36,954
有形固定資産	37,694	35,855	36,581
無形固定資産	7,082	6,569	7,386
前払年金費用	7,956	9,584	8,421
繰延税金資産	23,050	20,340	18,947
支払承諾見返	17,262	15,770	16,078
貸倒引当金	△ 17,188	△ 16,290	△ 16,198
投資損失引当金	△ 1,653	△ 2,267	△ 1,830
資産の部合計	5,410,568	5,391,704	5,501,072
(負債の部)			
預金 ※8	4,698,476	4,749,969	4,772,536
譲渡性預金	11,500	14,800	12,443
債券貸借取引受入担保金 ※8	275,505	187,146	251,176
借入金 ※8,10	122,278	108,177	147,469
外国為替	503	263	538
社債 ※11	70,000	70,000	70,000
その他負債	25,174	22,934	22,677
未払法人税等	337	271	465
リース債務	207	57	122
資産除去債務	171	175	173
その他の負債	24,456	22,429	21,915
賞与引当金	1,651	1,715	1,455
退職給付引当金	1,692	1,327	1,574
役員退職慰労引当金	35	35	35
睡眠預金払戻損失引当金	482	424	409
ポイント引当金	104	128	112
偶発損失引当金	367	292	351
支払承諾	17,262	15,770	16,078
負債の部合計	5,225,035	5,172,987	5,296,860
(純資産の部)			
資本金	50,710	61,385	50,710
資本剰余金	93,932	104,607	93,932
資本準備金	13,168	23,843	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764	80,764
利益剰余金	31,180	41,156	38,608
利益準備金	6,630	7,731	6,630
その他利益剰余金	24,549	33,425	31,977
繰越利益剰余金	24,549	33,425	31,977
株主資本合計	175,823	207,149	183,252
その他有価証券評価差額金	9,716	11,631	20,955
繰延ヘッジ損益	△ 6	△ 64	3
評価・換算差額等合計	9,709	11,567	20,959
純資産の部合計	185,533	218,716	204,212
負債及び純資産の部合計	5,410,568	5,391,704	5,501,072

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日
経常収益	44,339	49,117	99,739
資金運用収益	30,755	31,985	64,977
(うち貸出金利息)	(24,082)	(22,737)	(47,605)
(うち有価証券利息配当金)	(6,470)	(8,891)	(16,949)
役務取引等収益	8,042	7,953	16,460
その他業務収益	3,276	3,561	10,574
その他経常収益 ^{*1}	2,263	5,616	7,727
経常費用	36,240	40,059	82,036
資金調達費用	4,271	4,043	8,147
(うち預金利息)	(3,001)	(2,453)	(5,629)
役務取引等費用	4,232	4,096	8,710
その他業務費用	2,043	7,515	14,350
営業経費 ^{*2}	24,200	22,576	47,799
その他経常費用 ^{*3}	1,493	1,827	3,028
経常利益	8,098	9,057	17,703
特別利益	9	10	107
特別損失	87	194	123
税引前中間(当期)純利益	8,020	8,873	17,687
法人税、住民税及び事業税	256	△ 93	451
法人税等調整額	157	918	2,201
法人税等合計	414	824	2,652
中間(当期)純利益	7,606	8,048	15,034

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	5,549	22,963	28,513	173,156	
会計方針の変更による累積的影響額		466	466	466	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,549	23,429	28,979	173,623	
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,081	△ 6,486	△ 5,405	△ 5,405	
中間純利益		7,606	7,606	7,606	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	1,081	1,119	2,200	2,200	
当中間期末残高	6,630	24,549	31,180	175,823	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 201	1	△ 200	172,956
会計方針の変更による累積的影響額				466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 201	1	△ 200	173,422
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 5,405
中間純利益				7,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9,917	△ 8	9,909	9,909
当中間期変動額合計	9,917	△ 8	9,909	12,110
当中間期末残高	9,716	△ 6	9,709	185,533

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当中間期変動額				
新株の発行	10,675	10,675		10,675
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	10,675	10,675	—	10,675
当中間期末残高	61,385	23,843	80,764	104,607

	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益剰余金				
当期首残高	6,630	31,977	38,608	183,252
当中間期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当	1,100	△ 6,601	△ 5,501	△ 5,501
中間純利益		8,048	8,048	8,048
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	1,100	1,447	2,547	23,897
当中間期末残高	7,731	33,425	41,156	207,149

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	20,955	3	20,959	204,212
当中間期変動額				
新株の発行				21,350
剰余金の配当				△ 5,501
中間純利益				8,048
株主資本以外の項目 の当中間期変動額（純額）	△ 9,324	△ 68	△ 9,392	△ 9,392
当中間期変動額合計	△ 9,324	△ 68	△ 9,392	14,504
当中間期末残高	11,631	△ 64	11,567	218,716

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を 反映した当期首残高	50,710	13,168	80,764	93,932
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	50,710	13,168	80,764	93,932

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	5,549	22,963	28,513	173,156
会計方針の変更による 累積的影響額		466	466	466
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,549	23,429	28,979	173,623
当期変動額				
剰余金の配当	1,081	△ 6,486	△ 5,405	△ 5,405
当期純利益		15,034	15,034	15,034
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,081	8,548	9,629	9,629
当期末残高	6,630	31,977	38,608	183,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 201	1	△ 200	172,956
会計方針の変更による 累積的影響額				466
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 201	1	△ 200	173,422
当期変動額				
剰余金の配当				△ 5,405
当期純利益				15,034
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	21,157	2	21,159	21,159
当期変動額合計	21,157	2	21,159	30,789
当期末残高	20,955	3	20,959	204,212

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年~50年
その他	2年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,714百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過措置に従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 23,135百万円 |
| 出資金 | 2,108百万円 |
- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,887百万円 |
| 延滞債権額 | 41,859百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※ 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3か月以上延滞債権額 | 88百万円 |
|------------|-------|
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 11,019百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 55,853百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 17,892百万円 |
|--|-----------|
- ※ 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 16,590百万円 |
|--|-----------|
- ※ 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 322,304百万円 |
| 貸出金 | 47,492百万円 |
| その他の資産 | 109百万円 |
| 計 | 369,905百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|------------|
| 預金 | 14,979百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 187,146百万円 |
| 借入金 | 59,095百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 29,515百万円 |
|------|-----------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び先物取引負担金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 先物取引差入証拠金 | 4,532百万円 |
| 保証金 | 5,079百万円 |
| 先物取引負担金 | 503百万円 |

- ※ 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| 融資未実行残高 | 672,500百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | 661,083百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 17,000百万円 |
|----------|-----------|
- ※ 11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
- ※ 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 3,639百万円 |
|--|----------|

(中間損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 金銭の信託運用益 | 488百万円 |
| 償却債権取立益 | 307百万円 |
| 株式等売却益 | 4,351百万円 |
| 債権売却益 | 130百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,193百万円 |
| 無形固定資産 | 1,278百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 408百万円 |
| 貸出金償却 | 300百万円 |
| 新株発行費 | 75百万円 |
| 投資損失引当金繰入額 | 437百万円 |
| 保証協会負担金 | 169百万円 |
| 金銭の信託運用損 | 183百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	25,239百万円
関連会社株式	5百万円
合計	25,244百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、記載を省略しております。

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき、パーゼIII第3の柱の内容を以下に開示しております。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	183,270	—	216,836	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,643	—	165,993	—
うち、利益剰余金の額	38,866	—	51,505	—
うち、自己株式の額 (△)	—	—	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	240	—	662	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—	1,166	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—	1,166	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16,510	—	14,293	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16,510	—	14,293	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	91,996	—	82,796	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,112	—	49	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 292,890	—	315,142	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	4,085	804	3,217
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	4,085	804	3,217
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	7,042	1,168	4,673
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	396	—	348	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	5,648	2,285	9,142
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	7,585	469	1,876
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	7,585	469	1,876
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 396	—	5,076	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 292,493	—	310,065	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,524,402	—	2,586,762	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	22,101	—	18,155	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	4,085	—	3,217	—
うち、繰延税金資産	14,627	—	6,549	—
うち、退職給付に係る資産	5,648	—	9,142	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,259	—	△ 754	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,521	—	114,798	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,638,924	—	2,701,560	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.08%	—	11.47%	—

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	175,823	/	206,727	/
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,643	/	165,993	/
うち、利益剰余金の額	31,180	/	41,156	/
うち、自己株式の額 (△)	-	/	-	/
うち、社外流出予定額 (△)	-	/	422	/
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	/	-	/
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,459	/	5,372	/
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,459	/	5,372	/
うち、適格引当金コア資本算入額	-	/	-	/
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	74,488	/	67,039	/
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	/	-	/
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 256,772	/	279,138	/
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	4,561	890	3,562
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	4,561	890	3,562
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	6,781	1,103	4,412
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	396	-	348	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	5,124	1,299	5,197
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	8,898	827	3,311
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	8,898	827	3,311
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 396	/	4,469	/
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 256,375	/	274,668	/
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,511,333	/	2,571,622	/
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	23,105	/	15,730	/
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,561	/	3,562	/
うち、繰延税金資産	15,679	/	7,724	/
うち、前払年金費用	5,124	/	5,197	/
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,259	/	△ 754	/
うち、上記以外に該当するものの額	-	/	-	/
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	/	-	/
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	102,050	/	103,855	/
信用リスク・アセット調整額	-	/	-	/
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	/	-	/
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,613,384	/	2,675,477	/
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.81%	/	10.26%	/

定量的な開示事項

【その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	215	47
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	191	278
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10	22
9. 我が国の政府関係機関向け	742	729
10. 地方三公社向け	8	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,793	2,540
12. 法人等向け	34,018	36,472
13. 中小企業等向け及び個人向け	29,166	29,870
14. 抵当権付住宅ローン	13,627	13,557
15. 不動産取得等事業向け	7,909	8,312
16. 三月以上延滞等	749	524
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	514	556
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,182	3,242
21. 上記以外	5,376	5,305
22. 証券化（オリジネーターの場合）	469	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	312	217
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	99,288	102,098

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	105
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	3
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	246	227
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	608	556
うち借入金の保証	447	556
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	19
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	175	127
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	185	127
カレント・エクスポージャー方式	185	127
派生商品取引	185	127
(1) 外為関連取引	159	109
(2) 金利関連取引	10	1
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	13
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,372	1,174

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成26年9月30日	平成27年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	278	191

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー		
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	36	6

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,580	4,591
うち粗利益配分手法	4,580	4,591

(3) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
連結総所要自己資本額	105,556	108,062

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	215	47
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	191	278
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10	22
9. 我が国の政府関係機関向け	742	729
10. 地方三公社向け	8	5
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,781	2,532
12. 法人等向け	33,747	36,180
13. 中小企業等向け及び個人向け	28,590	29,291
14. 抵当権付住宅ローン	13,625	13,556
15. 不動産取得等事業向け	7,786	8,201
16. 三月以上延滞等	618	454
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	514	556
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	4,149	4,237
21. 上記以外	5,001	4,764
22. 証券化（オリジネーターの場合）	469	414
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	312	217
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	98,766	101,492

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	99	105
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	7
4. 特定の取引に係る偶発債務	2	3
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	246	227
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	608	556
うち借入金の保証	447	556
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	45	19
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	175	127
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	185	127
カレント・エクスポート方式	185	127
派生商品取引	185	127
(1) 外為関連取引	159	109
(2) 金利関連取引	10	1
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	13	13
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポート方式に係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート方式	—	—
合計	1,372	1,174

(単位：百万円)

CVAリスク相当額	平成26年9月30日	平成27年9月30日
CVAリスク相当額（簡便的リスク測定方式）	278	191

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中央清算機関関連エクスポージャー		
中央清算機関関連エクスポージャー（簡便的手法）	36	6

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,082	4,154
うち粗利益配分手法	4,082	4,154

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
単体総所要自己資本額	104,535	107,019

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,179,201	3,627,477	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,461,336	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	368,494	345,579	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	255,954	245,971	3,024	1,795	2,647	249
建設業	96,388	83,611	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	377,616	165,806	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	492,179	437,054	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	263,302	219,809	4,627	286	34,031	374
運輸業	96,172	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	944,505	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,566,723	1,768,505	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,461,336	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	874,560	497,416	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	533,487	344,530	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	606,464	336,093	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	359,296	263,665	129	11	95,488	0
7年超	2,262,907	2,159,083	—	11,181	92,642	—
その他（注）	824,619	27,620	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,461,336	3,628,410	31,889	23,751	984,984	4,743

(単位：百万円)

	平成27年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,269,583	3,669,989	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	367,360	343,879	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	266,278	255,901	4,005	2,023	1,824	359
建設業	96,330	87,363	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	340,450	165,458	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	493,072	457,187	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	293,895	249,632	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,459	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	555,826	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,924,275	1,769,827	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	623,446	508,238	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	573,051	338,346	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	408,388	375,467	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,657	281,578	—	8	150,062	7
7年超	2,229,396	2,150,911	—	9,883	68,522	79
その他（注）	1,183,008	18,563	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,448,949	3,673,107	33,825	25,318	562,121	2,614

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

	平成26年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,157,742	3,609,199	31,889	23,751	703,783	4,742
海外	282,134	933	—	—	281,201	0
地域別合計	5,439,877	3,610,132	31,889	23,751	984,984	4,743
製造業	360,226	343,711	10,069	689	5,450	305
卸売・小売業	251,190	243,474	3,024	1,795	2,647	249
建設業	89,513	77,092	3,010	560	8,811	39
金融・保険業	380,299	169,755	3,950	11,182	193,729	1,682
不動産業	484,391	429,528	1,956	2,385	50,456	63
各種サービス業	259,089	219,769	4,627	286	34,031	374
運輸業	95,951	75,715	1,350	221	18,612	51
国・地方公共団体	944,505	286,355	—	—	656,364	1,784
個人・その他	2,574,709	1,764,729	3,901	6,630	14,880	192
業種別合計	5,439,877	3,610,132	31,889	23,751	984,984	4,743
1年以下	868,977	491,918	20,409	5,311	346,867	4,470
1年超3年以下	529,708	340,750	5,497	180	183,130	149
3年超5年以下	611,219	340,848	3,073	320	266,854	123
5年超7年以下	358,843	263,212	129	11	95,488	0
7年超	2,257,028	2,153,204	—	11,181	92,642	—
その他(注)	814,099	20,196	2,780	6,746	—	—
残存期間別合計	5,439,877	3,610,132	31,889	23,751	984,984	4,743

	平成27年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,244,777	3,654,822	33,825	25,318	385,888	2,598
海外	179,366	3,117	—	—	176,232	16
地域別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614
製造業	359,500	342,645	11,051	864	4,599	338
卸売・小売業	262,001	253,788	4,005	2,023	1,824	359
建設業	89,077	80,484	3,000	492	5,063	36
金融・保険業	343,187	169,150	3,950	9,903	158,542	1,641
不動産業	487,381	451,671	1,713	1,878	32,117	—
各種サービス業	290,245	249,953	5,330	256	34,690	15
運輸業	111,372	85,238	1,350	283	24,498	2
国・地方公共団体	555,826	258,618	—	—	296,987	221
個人・その他	2,925,550	1,766,390	3,424	9,614	3,798	—
業種別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614
1年以下	608,604	493,482	22,646	5,197	85,406	1,872
1年超3年以下	574,207	339,502	5,876	267	228,060	501
3年超5年以下	411,713	378,792	2,457	240	30,069	154
5年超7年以下	431,363	281,285	—	8	150,062	7
7年超	2,225,603	2,147,118	—	9,883	68,522	79
その他(注)	1,172,650	17,760	2,845	9,721	—	—
残存期間別合計	5,424,143	3,657,940	33,825	25,318	562,121	2,614

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
国内	23,814	13,869	14,607	10,782
海外	—	—	—	—
地域別合計	23,814	13,869	14,607	10,782
製造業	2,860	2,377	2,582	2,377
卸売・小売業	529	401	239	227
建設業	1,039	367	1,039	367
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	3,322	1,559	2,899	1,387
各種サービス業	5,823	1,121	742	1,121
運輸業	738	129	738	129
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人・その他	9,499	7,912	6,364	5,171
業種別合計	23,814	13,869	14,607	10,782

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	16,510	345	14,293	△ 417
個別貸倒引当金	17,797	△ 4,961	16,905	△ 291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	34,308	△ 4,615	31,198	△ 709

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,459	447	5,372	△ 30
個別貸倒引当金	10,728	△ 1,448	10,917	121
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	17,188	△ 1,000	16,290	91

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	17,797	△ 4,961	16,905	△ 291
海外	—	—	—	—
合計	17,797	△ 4,961	16,905	△ 291

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	10,728	△ 1,448	10,917	121
海外	—	—	—	—
合計	10,728	△ 1,448	10,917	121

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成26年4月~26年9月	中間期末残高	期中増減額	平成27年4月~27年9月
製造業	7,081	50	16	7,352	118	426
卸売・小売業	546	△ 71	61	530	△ 10	192
建設業	1,921	△ 887	230	1,662	△ 142	14
金融・保険業	142	△ 42	35	126	△ 36	—
不動産業	1,751	△ 569	12	1,437	△ 143	76
各種サービス業	4,237	△ 3,581	139	4,166	73	11
運輸業	151	1	—	51	△ 12	39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	1,964	139	1,250	1,577	△ 138	1,300
合計	17,797	△ 4,961	1,747	16,905	△ 291	2,061

単体

(単位:百万円)

	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成26年4月~26年9月	中間期末残高	期中増減額	平成27年4月~27年9月
製造業	6,836	79	16	7,275	315	77
卸売・小売業	270	△ 32	61	279	3	140
建設業	1,905	△ 885	230	1,643	△ 143	14
金融・保険業	142	△ 42	35	126	△ 36	—
不動産業	859	△ 478	12	927	9	0
各種サービス業	453	△ 77	101	424	△ 85	11
運輸業	151	1	—	51	△ 12	39
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人・その他	107	△ 10	5	190	70	17
合計	10,728	△ 1,448	464	10,917	121	300

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,229,410	1,229,410	—	1,185,615	1,185,615
10%	—	390,175	390,175	—	386,377	386,377
20%	29,399	216,846	246,245	22,546	140,349	162,896
35%	—	973,387	973,387	—	968,389	968,389
50%	143,870	35,509	179,379	171,879	15,073	186,952
75%	—	973,170	973,170	—	996,240	996,240
100%	117,122	960,726	1,077,848	101,517	973,217	1,074,735
150%	—	6,543	6,543	—	4,470	4,470
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	290,392	4,786,490	5,076,882	295,943	4,670,453	4,966,397

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日			平成27年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,229,408	1,229,408	—	1,185,613	1,185,613
10%	—	390,175	390,175	—	386,377	386,377
20%	29,399	215,671	245,071	22,546	139,395	161,942
35%	—	973,267	973,267	—	968,337	968,337
50%	143,870	33,230	177,100	171,879	14,225	186,104
75%	—	953,987	953,987	—	976,942	976,942
100%	117,122	964,228	1,081,350	101,517	972,928	1,074,446
150%	—	6,119	6,119	—	4,303	4,303
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	719	719	—	719	719
合計	290,392	4,766,808	5,057,200	295,943	4,648,845	4,944,788

(注) 連結・単体ともに、投資信託等の所謂ファンドについては内訳ごとの把握が困難であるため、上記記載から除いております。

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
現金及び自行預金	322,919	235,585	322,919	235,585
金	—	—	—	—
適格債券	—	1,213	—	1,213
適格株式	7,630	6,443	7,379	6,189
適格投資信託等	—	10,454	—	10,454
適格金融資産担保合計	330,550	253,696	330,298	253,441
適格保証	49,198	62,785	49,198	62,785
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	49,198	62,785	49,198	62,785

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,523	—	4,540	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	11,213	—	12,137	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,829	—	9,882	—
うち 金利関連取引	381	—	218	—
うち 株式関連取引	259	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	103	—	112	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,639	—	1,663	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	18	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	11,213	—	12,119	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,204	—	30,105	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	29,204	—	30,105	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,523	—	4,540	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	11,213	—	12,137	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	8,829	—	9,882	—
うち 金利関連取引	381	—	218	—
うち 株式関連取引	259	—	259	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	103	—	112	—
うち クレジット・デリバティブ取引	1,639	—	1,663	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	18	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	11,213	—	12,119	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	29,204	—	30,105	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	29,204	—	30,105	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	5,087	—	4,280	—
合計	5,087	—	4,280	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	三月以上延滞エクスポージャー		当中間期損失		三月以上延滞エクスポージャー		当中間期損失	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	0	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	残	高	残	高
住宅ローン債権	5,087	—	4,280	—
合計	5,087	—	4,280	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	3,467	—	—	—	3,467	—	—	—
合計	3,467	—	—	—	3,467	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日						平成27年9月30日					
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
50%	—	—	—	—	—	2,748	54	—	—	—	—	
100%	2,748	109	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1250%	719	359	—	—	—	719	359	—	—	—	—	
合計	3,467	469	—	—	—	3,467	414	—	—	—	—	

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日				平成27年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	残	高	残	高	残	高
住宅ローン債権	396	—	—	—	348	—	—	—
合計	396	—	—	—	348	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (9) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	719	—	719	—
合計	719	—	719	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,269	—	984	—
リース債権	1,165	—	769	—
不動産	6,157	—	3,856	—
自動車ローン債権	471	—	367	—
クレジットカード債権	500	—	822	—
船舶リース債権	13	—	103	—
合計	9,577	—	6,904	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年9月30日						平成27年9月30日					
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	2,240	17	—	—	2,174	17	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	7,323	292	—	—	4,626	185	—	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	13	1	—	—	103	14	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9,577	312	—	—	6,904	216	—	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

- (3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳
平成26年9月期、平成27年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

- (1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	77,976		71,937	
うち その他有価証券で時価のあるもの	71,958	71,958	66,116	66,116
うち 時価のない有価証券	6,018		5,820	
うち 子会社株式及び関連会社株式	285		—	
うち 非上場株式	5,732		5,820	

単体

(単位：百万円)

	平成26年9月30日		平成27年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	99,141		93,683	
うち その他有価証券で時価のあるもの	71,489	71,489	65,788	65,788
うち 時価のない有価証券	27,651		27,895	
うち 子会社株式及び関連会社株式	22,689		23,135	
うち 非上場株式	4,962		4,759	

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

- (2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 32	△ 707	△ 7	△ 828
償却に伴う損益の額	△ 71	△ 144	△ 37	△ 39

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成26年9月30日	平成27年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	15,295	16,589	15,138	16,492
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
自己資本額 (A)	256,375	274,668
リスク量 (B)	12,038	14,347
アウトライヤー基準値 (B) / (A)	4.6%	5.2%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(49)			(43)			(90)
資金調達費用			(49)			(43)			(90)
資金運用収支	27,879	2,925	30,755	29,630	2,397	31,985	59,004	6,063	64,977
役員取引等収益	3,769	530	4,250	3,174	894	4,026	7,142	1,055	8,107
役員取引等費用	24,109	2,395	26,505	26,456	1,503	27,959	51,862	5,007	56,870
役員取引等収支	7,950	91	8,042	7,860	92	7,953	16,278	182	16,460
役員取引等費用	4,153	79	4,232	3,978	117	4,096	8,551	159	8,710
役員取引等収支	3,797	12	3,810	3,882	△ 24	3,857	7,727	23	7,750
その他業務収益			(0)			(-)			(85)
その他業務費用	1,673	1,603	3,276	592	2,968	3,561	5,596	5,063	10,574
その他業務費用			(0)			(-)			(85)
その他業務収支	1,110	932	2,043	5,322	2,192	7,515	11,580	2,856	14,350
その他業務収支	563	670	1,233	△ 4,730	776	△ 3,953	△ 5,983	2,207	△ 3,776
業務粗利益	28,470	3,078	31,549	25,608	2,254	27,863	53,605	7,238	60,844
業務粗利益率 (%)	1.21	1.52	1.25	1.12	1.33	1.15	1.15	1.91	1.21

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成26年9月期20百万円、平成27年9月期17百万円、平成27年3月期40百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。
4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門間で相殺される金融派生商品損益であります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

		平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	A	8,444	5,524	15,234
一般貸倒引当金繰入額	B	447	△ 30	—
業務純益	A-B	7,997	5,554	15,234
債券関係損益	C	1,469	△ 4,998	△ 2,740
コア業務純益	A-C	6,975	10,523	17,974

- (注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。
2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
総資産経常利益率	0.30	0.33	0.33
資本経常利益率	9.01	8.54	9.38
総資産中間(当期)純利益率	0.28	0.29	0.28
資本中間(当期)純利益率	8.46	7.59	7.97

- (注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.18	1.44	1.21	1.30	1.41	1.32	1.26	1.60	1.30
資金調達原価	1.08	0.84	1.07	1.00	1.10	1.01	1.06	0.89	1.05
総資金利鞘	0.10	0.60	0.14	0.30	0.31	0.31	0.20	0.71	0.25

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(46,745)	(49)		(53,719)	(43)		(47,798)	(90)	
うち貸出金	4,675,610	27,879	1.18	4,529,180	29,630	1.30	4,659,423	59,004	1.26
うち商品有価証券	3,517,743	23,916	1.35	3,559,319	22,509	1.26	3,530,885	47,236	1.33
うち有価証券	136	0	0.26	192	0	0.22	150	0	0.25
うち有価証券	1,040,125	3,812	0.73	849,182	6,848	1.60	1,008,053	11,480	1.13
うちコールローン	56,568	32	0.11	52,267	30	0.11	58,380	67	0.11
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13,308	43	0.64	14,395	198	2.75	13,606	120	0.88
資金調達勘定	4,703,590	3,769	0.15	4,870,461	3,174	0.13	4,745,008	7,142	0.15
うち預金	4,557,959	2,872	0.12	4,711,104	2,310	0.09	4,590,418	5,382	0.11
うち譲渡性預金	17,845	2	0.02	18,231	2	0.02	16,244	4	0.02
うちコールマネー	1,289	0	0.12	1,877	1	0.11	1,398	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	164	0	0.05	493	0	0.04
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	81,988	269	0.65	94,735	228	0.48	91,993	504	0.54

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成26年9月期94,936百万円、平成27年9月期435,480百万円、平成27年3月期155,432百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期27,004百万円、平成27年9月期27,001百万円、平成27年3月期27,000百万円)及び利息(平成26年9月期20百万円、平成27年9月期17百万円、平成27年3月期40百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	402,950	2,925	1.44	338,128	2,397	1.41	378,052	6,063	1.60
うち貸出金	47,400	166	0.70	61,768	228	0.73	52,020	369	0.70
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	337,728	2,657	1.56	265,276	2,042	1.53	310,966	5,469	1.75
うちコールローン	10,124	22	0.44	3,787	13	0.70	8,427	40	0.48
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(46,745)	(49)		(53,719)	(43)		(47,798)	(90)	
うち預金	409,957	530	0.25	349,320	894	0.51	388,410	1,055	0.27
うち譲渡性預金	61,468	128	0.41	52,510	143	0.54	56,394	246	0.43
うちコールマネー	—	—	—	94	0	0.66	28	0	0.26
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	270,601	292	0.21	209,849	355	0.33	252,171	595	0.23
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	30,930	55	0.35	32,903	66	0.40	31,797	116	0.36

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成26年9月期1,264百万円、平成27年9月期4,827百万円、平成27年3月期1,893百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出して表示しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,031,815	30,755	1.21	4,813,589	31,985	1.32	4,989,678	64,977	1.30
うち貸出金	3,565,144	24,082	1.34	3,621,087	22,737	1.25	3,582,906	47,605	1.32
うち商品有価証券	136	0	0.26	192	0	0.22	150	0	0.25
うち有価証券	1,377,854	6,470	0.93	1,114,458	8,890	1.59	1,319,019	16,949	1.28
うちコールローン	66,692	55	0.16	56,054	43	0.15	66,808	108	0.16
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13,308	43	0.64	14,395	198	2.75	13,606	120	0.88
資金調達勘定	5,066,802	4,250	0.16	5,166,061	4,026	0.15	5,085,621	8,107	0.15
うち預金	4,619,427	3,001	0.12	4,763,614	2,453	0.10	4,646,813	5,629	0.12
うち譲渡性預金	17,845	2	0.02	18,231	2	0.02	16,244	4	0.02
うちコールマネー	1,289	0	0.12	1,971	1	0.14	1,426	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	270,601	292	0.21	210,013	355	0.33	252,665	596	0.23
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	112,919	324	0.57	127,639	294	0.46	123,790	620	0.50

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成26年9月期96,200百万円、平成27年9月期440,308百万円、平成27年3月期157,325百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成26年9月期27,004百万円、平成27年9月期27,001百万円、平成27年3月期27,000百万円)及び利息(平成26年9月期20百万円、平成27年9月期17百万円、平成27年3月期40百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	281	△ 2,701	△ 2,420	△ 866	2,617	1,751	165	2,316	2,481
うち貸出金	298	△ 1,826	△ 1,528	281	△ 1,688	△ 1,406	556	△ 3,608	△ 3,051
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0	0	0	0
うち有価証券	76	△ 991	△ 914	△ 698	3,735	3,036	△ 169	5,648	5,478
うちコールローン	△ 4	1	△ 3	△ 2	0	△ 2	12	2	15
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	24	5	29	3	152	155	47	43	91
支払利息	75	△ 360	△ 284	125	△ 720	△ 595	193	△ 795	△ 601
うち預金	38	△ 374	△ 335	92	△ 653	△ 561	114	△ 684	△ 569
うち譲渡性預金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
うちコールマネー	0	0	0	0	△ 0	0	0	0	0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	△ 0	△ 0	-	0	0	-	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	82	△ 155	△ 73	41	△ 82	△ 41	215	△ 397	△ 182

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	823	△ 289	533	△ 467	△ 59	△ 527	407	214	621
うち貸出金	76	△ 8	68	50	11	61	125	△ 6	119
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	658	△ 207	450	△ 566	△ 48	△ 615	77	375	453
うちコールローン	12	△ 4	7	△ 13	5	△ 8	36	△ 19	16
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	175	△ 135	39	△ 76	440	364	110	△ 150	△ 39
うち預金	28	△ 38	△ 9	△ 18	33	14	14	△ 46	△ 32
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	0	0	0	0	0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	122	△ 82	39	△ 63	126	62	79	△ 52	27
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	46	△ 11	34	3	7	11	61	△ 11	49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,065	△ 2,932	△ 1,866	△ 1,323	2,553	1,229	678	2,470	3,149
うち貸出金	450	△ 1,910	△ 1,459	375	△ 1,720	△ 1,344	802	△ 3,735	△ 2,932
うち商品有価証券	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0	0	0	0
うち有価証券	506	△ 970	△ 463	△ 1,228	3,648	2,420	△ 201	6,134	5,932
うちコールローン	△ 2	7	4	△ 8	△ 2	△ 11	24	7	31
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	24	5	29	3	152	155	47	43	91
支払利息	190	△ 415	△ 225	79	△ 304	△ 224	290	△ 885	△ 595
うち預金	46	△ 391	△ 345	86	△ 633	△ 547	118	△ 720	△ 601
うち譲渡性預金	△ 0	0	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	0	0
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	122	△ 82	39	△ 63	126	62	80	△ 52	27
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	180	△ 219	△ 38	42	△ 72	△ 29	324	△ 456	△ 132

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期末			平成27年9月期末			平成27年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	2,069,452	—	2,069,452	2,201,271	—	2,201,271	2,200,856	—	2,200,856
うち有利息預金	1,689,356	—	1,689,356	1,804,399	—	1,804,399	1,810,214	—	1,810,214
定期性預金	2,529,313	—	2,529,313	2,477,259	—	2,477,259	2,494,663	—	2,494,663
うち固定金利定期預金	2,523,076	—	2,523,076	2,471,701	—	2,471,701	2,488,806	—	2,488,806
うち変動金利定期預金	6,208	—	6,208	5,533	—	5,533	5,829	—	5,829
その他	36,297	63,411	99,709	33,603	37,835	71,439	27,800	49,215	77,015
合計	4,635,064	63,411	4,698,476	4,712,134	37,835	4,749,969	4,723,320	49,215	4,772,536
譲渡性預金	11,500	—	11,500	14,800	—	14,800	12,443	—	12,443
総合計	4,646,564	63,411	4,709,976	4,726,934	37,835	4,764,769	4,735,764	49,215	4,784,979

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	2,023,277	—	2,023,277	2,199,182	—	2,199,182	2,065,288	—	2,065,288
うち有利息預金	1,668,094	—	1,668,094	1,805,836	—	1,805,836	1,701,232	—	1,701,232
定期性預金	2,519,020	—	2,519,020	2,489,020	—	2,489,020	2,508,509	—	2,508,509
うち固定金利定期預金	2,512,583	—	2,512,583	2,483,315	—	2,483,315	2,502,252	—	2,502,252
うち変動金利定期預金	6,407	—	6,407	5,681	—	5,681	6,228	—	6,228
その他	15,661	61,468	77,129	22,900	52,510	75,410	16,620	56,394	73,014
合計	4,557,959	61,468	4,619,427	4,711,104	52,510	4,763,614	4,590,418	56,394	4,646,813
譲渡性預金	17,845	—	17,845	18,231	—	18,231	16,244	—	16,244
総合計	4,575,805	61,468	4,637,273	4,729,335	52,510	4,781,846	4,606,662	56,394	4,663,057

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成26年9月期末)							
定期預金	752,449	540,233	926,658	156,884	112,984	40,075	2,529,285
うち固定金利定期預金	751,741	539,711	925,664	154,799	111,087	40,072	2,523,076
うち変動金利定期預金	707	522	993	2,084	1,897	3	6,208
(平成27年9月期末)							
定期預金	721,684	543,657	935,157	131,221	116,544	28,970	2,477,235
うち固定金利定期預金	721,036	543,313	934,236	129,504	114,642	28,968	2,471,701
うち変動金利定期預金	647	344	920	1,717	1,901	1	5,533
(平成27年3月期末)							
定期預金	633,673	615,432	945,530	149,702	115,540	34,756	2,494,635
うち固定金利定期預金	633,225	614,950	944,526	147,629	113,723	34,751	2,488,806
うち変動金利定期預金	447	482	1,004	2,072	1,817	5	5,829

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期末			平成27年9月期末			平成27年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	55,542	592	56,135	53,831	124	53,955	63,037	336	63,373
証書貸付	3,225,556	52,819	3,278,375	3,282,373	61,097	3,343,471	3,267,987	60,012	3,327,999
当座貸越	257,471	—	257,471	242,980	—	242,980	244,341	—	244,341
割引手形	18,150	—	18,150	17,532	—	17,532	20,335	—	20,335
合計	3,556,720	53,412	3,610,132	3,596,718	61,221	3,657,940	3,595,702	60,348	3,656,051

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	55,721	206	55,927	53,487	459	53,947	56,431	390	56,821
証書貸付	3,219,319	47,194	3,266,513	3,269,018	61,308	3,330,327	3,228,496	51,630	3,280,127
当座貸越	224,862	—	224,862	218,740	—	218,740	227,912	—	227,912
割引手形	17,840	—	17,840	18,072	—	18,072	18,044	—	18,044
合計	3,517,743	47,400	3,565,144	3,559,319	61,768	3,621,087	3,530,885	52,020	3,582,906

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成26年9月期末)							
貸出金	764,910	610,910	436,760	293,350	1,504,199	—	3,610,132
うち変動金利	—	435,922	322,211	228,101	1,322,277	—	—
うち固定金利	—	174,988	114,549	65,248	181,921	—	—
(平成27年9月期末)							
貸出金	766,101	636,450	451,446	308,282	1,495,659	—	3,657,940
うち変動金利	—	463,936	323,096	224,817	1,326,186	—	—
うち固定金利	—	172,513	128,349	83,465	169,472	—	—
(平成27年3月期末)							
貸出金	781,501	610,950	452,402	306,236	1,504,959	—	3,656,051
うち変動金利	—	441,819	331,674	227,796	1,325,382	—	—
うち固定金利	—	169,131	120,728	78,439	179,577	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末	平成27年3月期末
有価証券	6,068	5,999	6,275
債権	13,663	20,122	21,280
商品	—	—	—
不動産	386,156	402,050	396,754
その他	17,111	23,997	17,648
小計	423,000	452,169	441,959
保証	2,013,904	2,016,980	2,032,767
信用	1,173,227	1,188,789	1,181,324
合計	3,610,132	3,657,940	3,656,051
(うち劣後特約付貸出金)	(832)	(6,552)	(6,822)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期末	平成27年9月期末	平成27年3月期末
有価証券	—	—	—
債権	5,061	4,423	4,856
商品	—	—	—
不動産	227	204	172
その他	—	—	—
小計	5,288	4,627	5,028
保証	4	3	4
信用	11,968	11,139	11,046
合計	17,262	15,770	16,078

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末		平成27年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,228,686	61.73%	2,267,758	62.00%	2,262,629	61.89%
運転資金	1,381,446	38.27	1,390,182	38.00	1,393,422	38.11
合計	3,610,132	100.00	3,657,940	100.00	3,656,051	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成26年9月期末			平成27年9月期末			平成27年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	171,111	3,610,132	100.00%	166,039	3,657,940	100.00%	168,649	3,656,051	100.00%
製造業	3,061	342,879	9.50	3,168	338,912	9.26	3,113	341,673	9.35
農業、林業	39	1,076	0.03	36	777	0.02	39	961	0.03
漁業	4	49	0.00	4	46	0.00	6	93	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	6	190	0.01	6	198	0.00	7	220	0.01
建設業	1,955	77,147	2.14	2,092	80,537	2.20	2,026	80,890	2.21
電気・ガス・熱供給・水道業	78	13,246	0.37	93	15,230	0.42	85	14,759	0.40
情報通信業	134	14,930	0.41	150	14,340	0.39	137	15,281	0.42
運輸業、郵便業	419	75,718	2.10	451	84,355	2.31	420	82,569	2.26
卸売業、小売業	3,545	243,577	6.75	3,693	253,842	6.94	3,627	248,249	6.79
金融業、保険業	79	169,758	4.70	90	172,154	4.71	85	168,865	4.62
不動産業、物品賃貸業	3,444	496,512	13.75	3,729	528,893	14.46	3,555	511,234	13.98
学術研究、専門・技術サービス業	375	10,066	0.28	426	10,457	0.29	391	10,480	0.29
宿泊業、飲食業	677	21,292	0.59	714	24,132	0.66	687	21,973	0.60
生活関連サービス業、娯楽業	201	12,256	0.34	214	12,276	0.34	203	12,598	0.34
教育、学習支援業	102	7,205	0.20	110	7,704	0.21	108	7,580	0.21
医療・福祉	680	38,995	1.08	789	47,392	1.30	736	45,416	1.24
その他のサービス	1,827	63,339	1.75	2,060	70,752	1.93	1,928	69,047	1.89
地方公共団体	47	226,443	6.27	47	208,625	5.70	49	227,548	6.22
その他	154,438	1,795,443	49.73	148,167	1,787,309	48.86	151,447	1,796,602	49.14
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	171,111	3,610,132		166,039	3,657,940		168,649	3,656,051	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末		平成27年3月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	171,111	3,610,132	166,039	3,657,940	168,649	3,656,051
中小企業等貸出金残高 (B)	170,675	2,865,776	165,606	2,943,977	168,211	2,913,325
(B) / (A)	99.74	79.38	99.73	80.48	99.74	79.68

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成26年9月期、平成27年9月期、平成27年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	76.54	84.23	76.64	76.08	161.80	76.77	75.92	122.62	76.40
期中平均	76.87	77.11	76.88	75.26	117.63	75.72	76.64	92.24	76.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期末			平成27年9月期末			平成27年3月期末		
	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結
破綻先債権額	4,261	4,261	5,300	2,887	3,029	4,087	2,494	2,636	3,522
延滞債権額	41,998	54,840	56,208	41,859	52,117	53,295	42,300	53,151	54,195
3カ月以上延滞債権額	119	119	119	88	88	88	—	—	—
貸出条件緩和債権額	10,790	13,171	13,171	11,019	13,282	13,282	11,192	13,538	13,538
リスク管理債権合計	57,169	72,392	74,799	55,853	68,517	70,753	55,988	69,326	71,255
貸出金合計	3,610,132	3,636,045	3,628,410	3,657,940	3,680,762	3,673,107	3,656,051	3,680,130	3,672,521
リスク管理債権比率	1.58	1.99	2.06	1.52	1.86	1.92	1.53	1.88	1.94

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成26年9月期末		平成27年9月期末		平成27年3月期末	
	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,490	9,265	6,359	6,832	6,437	7,136
危険債権	38,114	50,180	38,638	48,565	38,676	48,969
要管理債権	10,909	13,290	11,107	13,370	11,192	13,538
合計	57,513	72,736	56,104	68,768	56,306	69,644
正常債権	3,579,340	3,590,032	3,624,341	3,634,500	3,623,475	3,634,217
総与信残高	3,636,854	3,662,769	3,680,446	3,703,268	3,679,782	3,703,861
総与信に占める割合	1.58	1.98	1.52	1.85	1.53	1.88
保全率	91.91	88.28	87.07	85.54	90.29	87.54

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。）であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,012	6,459	—	6,012	6,459
個別貸倒引当金	12,176	10,728	1,476	10,699	10,728
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	18,188	17,188	1,476	16,711	17,188

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	5,402	5,372	—	5,402	5,372
個別貸倒引当金	10,796	10,917	317	10,479	10,917
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	16,198	16,290	317	15,881	16,290

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成27年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,012	5,402	—	6,012	5,402
個別貸倒引当金	12,176	10,796	1,933	10,243	10,796
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	18,188	16,198	1,933	16,255	16,198

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
貸出金償却額	464	300	1,711

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期末			平成27年9月期末			平成27年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	311,884	—	311,884	74,181	—	74,181	164,153	—	164,153
地方債	59,101	—	59,101	43,367	—	43,367	51,256	—	51,256
社債	298,111	—	298,111	238,985	—	238,985	273,480	—	273,480
株式	99,141	—	99,141	93,683	—	93,683	101,658	—	101,658
その他の証券	294,068	341,460	635,528	340,272	232,450	572,723	303,409	269,590	572,999
うち外国債券		340,999	340,999		231,979	231,979		269,118	269,118
うち外国株式		5	5		6	6		6	6
合計	1,062,306	341,460	1,403,767	790,490	232,450	1,022,940	893,958	269,590	1,163,549

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	315,513	—	315,513	123,397	—	123,397	273,683	—	273,683
地方債	57,318	—	57,318	45,088	—	45,088	59,016	—	59,016
社債	312,336	—	312,336	267,023	—	267,023	302,689	—	302,689
株式	75,128	—	75,128	67,757	—	67,757	74,300	—	74,300
その他の証券	279,828	337,728	617,557	345,914	265,276	611,190	298,362	310,966	609,329
うち外国債券		337,302	337,302		264,805	264,805		310,514	310,514
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合計	1,040,125	337,728	1,377,854	849,182	265,276	1,114,458	1,008,053	310,966	1,319,019

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(平成26年9月期末)							
国債	97,510	134,176	40,041	—	40,156	—	—	311,884
地方債	19,951	32,078	1,373	3,007	2,690	—	—	59,101
社債	28,131	155,209	55,854	9,725	306	48,882	—	298,111
株式							99,141	99,141
その他の証券	11,386	50,813	264,842	64,285	49,979	42,856	151,364	635,528
うち外国債券	10,570	31,602	204,701	56,079	—	38,045	—	340,999
うち外国株式							5	5
(平成27年9月期末)								
国債	9,119	65,062	—	—	—	—	—	74,181
地方債	12,353	23,904	4,065	3,043	—	—	—	43,367
社債	54,708	131,266	19,534	33	311	33,130	—	238,985
株式							93,683	93,683
その他の証券	13,103	66,596	34,234	173,893	22,842	68,172	193,880	572,723
うち外国債券	10,002	25,842	14,988	146,685	—	34,461	—	231,979
うち外国株式							6	6
(平成27年3月期末)								
国債	125,021	39,132	—	—	—	—	—	164,153
地方債	17,776	26,295	3,988	1,105	2,091	—	—	51,256
社債	78,009	128,622	24,128	388	309	42,022	—	273,480
株式							101,658	101,658
その他の証券	15,054	61,126	59,417	192,096	12,248	59,649	173,406	572,999
うち外国債券	11,993	22,021	36,862	159,298	—	38,942	—	269,118
うち外国株式							6	6

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成26年9月期			平成27年9月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	22.86	538.47	29.80	16.72	614.36	21.46	18.87	547.77	24.31
期中平均	22.73	549.43	29.71	17.95	505.18	23.30	21.88	551.41	28.28

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成27年3月期
商品国債	12	11	12
商品地方債	124	180	138
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	136	192	150

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※ (中間) 貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間 (平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,997	25,048	50
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	33,306	33,441	134
	その他	21,000	21,361	361
	小計	79,304	79,850	545
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	1,900	1,900	—
	その他	5,000	4,966	△ 33
	小計	6,900	6,866	△ 33
合計		86,204	86,717	512

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,998	25,077	78
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	26,006	26,061	54
	その他	26,000	26,305	305
	小計	77,004	77,443	439
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	998	△ 1
	小計	1,000	998	△ 1
合計		78,004	78,442	438

前事業年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,997	25,071	73
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	31,307	31,390	83
	その他	26,000	26,436	436
	小計	82,305	82,898	592
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	997	△ 2
	小計	1,000	997	△ 2
合計		83,305	83,895	590

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成26年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	24,956
関連法人等株式	192
合計	25,148

当中間会計期間（平成27年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	25,239
関連法人等株式	5
合計	25,244

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	25,320
関連法人等株式	185
合計	25,505

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,745	37,991	25,753
	債券	498,211	496,233	1,978
	国債	246,880	246,494	385
	地方債	30,555	30,374	180
	短期社債	—	—	—
	社債	220,775	219,363	1,412
	その他	181,169	177,417	3,752
	小計	743,126	711,641	31,484
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,744	9,174	△ 1,429
	債券	110,681	110,716	△ 35
	国債	40,006	40,007	△ 1
	地方債	28,546	28,551	△ 5
	短期社債	—	—	—
	社債	42,128	42,157	△ 28
	その他	424,821	440,443	△ 15,622
	小計	543,246	560,334	△ 17,088
合計		1,286,373	1,271,976	14,396

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,962
組合出資金	1,073
その他	5
合計	6,041

当中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,388	31,557	28,831
	債券	207,594	206,922	672
	国債	49,183	49,171	11
	地方債	19,017	18,842	175
	短期社債	—	—	—
	社債	139,393	138,907	486
	その他	149,104	146,904	2,200
	小計	417,088	385,384	31,704
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,399	6,758	△ 1,359
	債券	97,935	98,016	△ 81
	国債	—	—	—
	地方債	24,349	24,358	△ 8
	短期社債	—	—	—
	社債	73,585	73,657	△ 72
	その他	392,814	406,987	△ 14,173
	小計	496,148	511,762	△ 15,613
合計		913,237	897,146	16,090

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,759
組合出資金	1,688
その他	6
合計	6,454

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	68,229	36,450	31,778
	債券	321,998	320,759	1,238
	国債	139,155	139,120	35
	地方債	17,738	17,564	174
	短期社債	—	—	—
	社債	165,104	164,074	1,029
	その他	261,306	255,450	5,855
	小計	651,534	612,660	38,873
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,212	5,793	△ 580
	債券	110,587	110,700	△ 112
	国債	—	—	—
	地方債	33,517	33,531	△ 13
	短期社債	—	—	—
	社債	77,069	77,169	△ 99
	その他	281,254	291,738	△ 10,484
	小計	397,054	408,232	△ 11,178
合計		1,048,588	1,020,893	27,695

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,900
組合出資金	1,243
その他	6
合計	6,150

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、17百万円（すべて株式）であります。

前事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日	平成27年3月31日
評価差額	14,396	16,090	27,695
その他有価証券	14,396	16,090	27,695
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 4,680	△ 4,459	△ 6,739
その他有価証券評価差額金	9,716	11,631	20,955

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	38,997	26,062	95	95
	為替予約				
	売建	50,390	9	△ 3,297	△ 3,297
	買建	10,221	—	57	57
	通貨オプション				
	売建	12,075	8,054	△ 361	388
	買建	12,075	8,054	361	△ 247
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 3,144	△ 3,003

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	47,778	43,583	155	155
	為替予約				
	売建	40,707	327	602	602
	買建	17,777	—	△ 76	△ 76
	通貨オプション				
	売建	26,364	17,038	△ 782	345
	買建	26,364	17,038	782	△ 106
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			681	921	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	35,529	26,239	95	95
	為替予約				
	売建	47,617	6	△ 1,409	△ 1,409
	買建	12,983	—	188	188
	通貨オプション				
	売建	17,382	11,243	△ 528	260
	買建	17,382	11,243	528	△ 94
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 1,124	△ 959	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）とも該当ありません。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	30,000	—	6	3
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				6	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		3,471	—	19
	為替予約	外貨建の有価証券等	45,871	—	3,066
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					3,085

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		13,555	9,956	△72
	為替予約	外貨建の預金等	23,507	—	△651
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△723

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建の預金	— 34,673 —	— — —	— 1,103 —
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	— —	— —	— —
合計					1,103

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

（3）株式関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

（4）債券関連取引

前中間会計期間（平成26年9月30日）、当中間会計期間（平成27年9月30日）、前事業年度（平成27年3月31日）とも該当ありません。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	8
ロ. 大株主一覧	8・9
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	11
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	12~16
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	11
② 延滞債権	11
③ 3カ月以上延滞債権	11
④ 貸出条件緩和債権	11
ハ. 自己資本の充実の状況	23~30
二. 連結決算セグメント情報	22
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	10

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	9
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3・4
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	32
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	65
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	65
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	65・66
④ 受取利息及び支払利息の増減	67
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	65
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	65
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高	68
② 定期預金残存期間別残高	68
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	69
② 貸出金残存期間別残高	69
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	69
④ 使途別貸出金残高	70
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	70
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	71
⑦ 特定海外債権残高	71
⑧ 預貸率	71
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	74
② 有価証券の種類別残存期間別残高	73
③ 有価証券の種類別平均残高	73
④ 預証率	74

3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	5~7
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	44~48
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	71
② 延滞債権	71
③ 3カ月以上延滞債権	71
④ 貸出条件緩和債権	71
ハ. 自己資本の充実の状況	51~64
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	75~78
② 金銭の信託	78
③ デリバティブ取引	78~81
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	72
ヘ. 貸出金償却の額	72
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	31

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	32
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	33~37
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	71
② 延滞債権	71
③ 3カ月以上延滞債権	71
④ 貸出条件緩和債権	71
ハ. 自己資本の充実の状況	51~64
二. 連結決算セグメント情報	43
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	31

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	71
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6485-0031
<http://www.sittsec.co.jp/>